

令和2年度 新政策

令和2年2月
和歌山県

I 令和2年度 新政策の基本的な考え方

- ◆ 持続可能で元気な和歌山県を実現するため、和歌山県長期総合計画に掲げる施策体系に従い、子育てや教育環境を充実させるとともに、幹線道路網の整備や企業の誘致、新しい産業振興策、農林水産業への振興策など様々な政策を講じ、**和歌山発展の礎をひとつずつ、ひとつずつ積み重ねてきた**
- ◆ **弛むことなく**、依然として深刻な人口減少問題や大規模自然災害への備えなど、様々な**未解決の課題に加え**、子供の貧困や労働力不足の問題、海洋プラスチックごみ対策、上下水道の老朽化に対する基盤強化といった、**時代の潮流も意識しつつ、新しい問題にも対応していく**
- ◆ **将来を見据え**、成長分野であるICT産業や宇宙産業の誘致・集積、I R（統合型リゾート）の誘致などにも**果敢にチャレンジし**、めざす将来像「世界とつながる愛着ある元気な和歌山～県民みんなが楽しく暮らすために～」を追求するため、**5つの視点を重点事項として施策を展開し、新たな発展のステージへ飛躍させていく**

令和2年度は、「**新しい和歌山を創る**」ための新政策を展開

ひと P 2

しごと P13

いのち P36

くらし P52

地域 P60

1 子供を安心して育てる環境を充実する

2 「和歌山」における働き手を確保する

3 新産業の創出・先端技術の導入を加速化する

4 県民のいのちとくらしを守る

5 地域の魅力を高める

重点
事項



1 ひとを育む

159億円 (対前年 +9億円)

- 人口減少を食い止めるため、さらなる少子化対策が必要 [合計特殊出生率1.48 (平成30年)]
- さらなる学力の向上のため、教職員の育成や学習環境の充実が必要
- 全国規模のスポーツ大会・文化祭の開催に向け、気運醸成や開催準備が必要

未来を拓く子供への重点投資、文化・スポーツのさらなる振興

| | | |
|--|---|--|
| <p>未来を拓く 子供を育て る環境づくり</p> | <p>128.3億円 (対前年+14.6億円)</p> <p>増 幼児教育・保育無償化等の拡大 (+8.3億円)</p> <p>増 県立学校へのICT環境整備 (+0.9億円)</p> | <ol style="list-style-type: none">1 子供を地域で育む環境づくりや困難を抱える子供たちへの支援 (P5)2 子育て世代の経済負担軽減・待機児童の解消 (P6)3 子育てに関する情報発信と相談体制、結婚支援や仕事と子育ての両立支援の強化 (P7,8)4 研修の充実など教職員の育成強化 (P9) |
| <p>みんなが 活躍できる 社会づくり</p> | <p>30.5億円 (対前年▲5.2億円)</p> <p>減 ねんりんピック紀の国和歌山2019の終了 (▲12.0億円)</p> <p>増 熊野地域の歴史・文化発信拠点整備支援 (+5.0億円)</p> <p>増 国文祭・障文祭・総文祭の開催準備 (+1.7億円)</p> | <ol style="list-style-type: none">5 就職氷河期世代の正社員雇用促進 (P19)6 国文祭・障文祭・総文祭の開催準備 (P11)7 ワールドマスタースゲームズの開催準備 (P12) |

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

3

未来を拓く子供を育てる環境づくり

1. 子供を安心して育てる環境の充実 **重点事項**

- ◇子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援 **155,896 (143,078) P5**
全小学校区への放課後児童クラブと学習や体験活動を行う場の設置を促進するとともに、家庭への訪問支援等を強化
- ◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 **791,143 (691,085)**
一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業など、子供・保護者のニーズに応じた子育て支援を促進
- ◇子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策 **46.2億円 (39.5億円) P6**
国制度の幼児教育・保育無償化に加えて、保育料等の無償化や在宅育児世帯への支援、保育人材の確保と保育所整備による待機児童の解消を促進
- ◇不妊治療費の助成（こうのとりのサポート） **93,424 (95,363)**
不妊に悩む夫婦を経済的、精神的に支援するため、不妊治療における医療費の助成や不妊専門相談を実施
- ◇子育て情報発信・相談体制の強化 **56,260 (54,044) P7**
安心して子供を生み育てられるよう、子育て支援制度等をスマートフォン等で検索できるシステムの構築やワンストップ相談窓口により相談体制等を強化
- ◇結婚支援や仕事と子育ての両立支援の強化 **19,930 (12,747) P8**
婚活イベントの回数増加や事前セミナーの開催、SNS等による情報発信など結婚支援を強化するとともに、企業と連携した仕事と子育ての両立を支援
- ◇きのくにコミュニティスクール推進 **18,174 (25,397)**
学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携・協働した取組を県内全ての公立学校で推進

2. 子供たち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

- ◇きのくにICT教育 **181,226 [補正393,174] (181,248)**
新学習指導要領に先行して取り組んできたプログラミング教育を着実に実施するとともに、県立学校のICT環境整備を推進
- ◇これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 **20,170 (-) P9**
教育力の向上を図るため、退職教員の登用等により教員へのサポート体制を充実し、積極的に研修や自主研究に取り組みやすい体制を整備
- ◇不登校等総合対策 **386,273 (344,581)**
不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施
- ◇ICTを活用した不登校児童生徒への学習支援 **51,670 (42,615)**
不登校の解消に向けたスクールカウンセラー等による支援やICTを活用した不登校児童生徒への学習支援等を実施
- ◇きのくに学力向上総合戦略 **30,061 (32,127)**
児童生徒の学力向上のため、授業改善や補充学習等を通して指導を充実するとともに、優れた実践力をもつ退職教員等をアドバイザーとして派遣
- ◇ふるさと教育・道徳教育の推進 **9,004 (9,653)**
副読本として「わかやま何でも帳」を活用したふるさと教育、県独自の道徳教科書「心のとびら」希望へのかけはしを活用した道徳教育を推進
- ◇学校での依存症予防教育 **8,773 (5,954) P10**
スマートフォンやゲームへの依存予防のため、利用改善を促す運動を展開するとともに、ギャンブルを含む様々な依存症に対して、学校での予防教育を推進
- ◇幼児教育総合プロジェクト **5,352 (8,902)**
幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、小学校就学までに育てたい具体的な子供の姿を示し、成長に応じた切れ目のない取組を推進
- ◇高等教育機関の充実 **104.6億円 (28.4億円)**
県立医科大学薬学部の開設(2021年4月)に向けた取組を推進

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

みんなが活躍できる社会づくり

1. 誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

- ◇企業におけるテレワーク導入促進 6,652 (-) P18
時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進
- ◇就職氷河期世代の正社員雇用促進 10,583※ (10,583) P19
※既存事業の予算〔新たな助成金の予算措置は令和3年度以降〕
就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設し、これまで全国に先駆けて取り組んできた正社員雇用促進策を強化
- ◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト 34,677 (35,677)
UIターン希望者や女性・高齢者の再就職を支援するため、本県独自の就活サイクルにあわせて、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催
- ◇社会人を対象とした学び直し講座の開設 21,472 (15,557)
外国人や義務教育未修了者及び社会人を対象とした「きのくに学びの教室」を開催
- ◇わかやま元気シニア生きがいバンク 9,641 (9,734)
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を推進

2. 共に支え合う地域社会づくり

- ◇国民文化祭・ふるさと誕生150年に向けた花いっぱい運動 3,764 (14,667)
国民文化祭・ふるさと誕生150年に向け、おもてなしの心で来県者を迎えるため、県民総参加による花いっぱい運動を推進

3. 心豊かにすごせる社会づくり

- ◇和歌山の文化力向上 327,997 (137,963) P11
紀の国わかやま文化祭2021、紀の国わかやま総文2021の開催に向けて、文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、文化芸術活動に参加する機運を醸成

◇濱口梧陵生誕200年記念イベントの開催 18,749 (-) P41

濱口梧陵生誕200年記念行事を開催し、稲むらの火の故事など様々な功績や「世界津波の日」の趣旨を広く発信するとともに、県民の津波防災意識を向上

◇熊野地域の歴史・文化発信拠点の整備支援 500,000 (-)

新宮市文化複合施設内への熊野学の調査・研究等を行う中核施設等の整備に対し支援を行い、和歌山の誇る熊野の魅力を発信

◇スポーツの振興 444,721 (416,174) P12

国際舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化や、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりを推進

◇南葵音楽文庫 9,854 (77,196)

2万点に及ぶ膨大な資料の整理・評価を終え、デジタルアーカイブのWeb公開を開始

4. 人権尊重社会の実現

◇部落差別の解消の推進

部落差別のない社会を実現するため、条例で部落差別の禁止や、県・県民及び事業者の責務を定め、教育啓発の実施や相談体制の充実等により、部落差別の解消に向けた取組を推進

◇インターネット上の人権侵害対策 6,000 (6,000)

インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施

◇社会人を対象とした学び直し講座の開設【再掲】

21,472 (15,557)

外国人や義務教育未修了者及び社会人を対象とした「きのくに学びの教室」を開催

子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援

令和2年度：155,896千円
(143,078千円)

現状・課題

和歌山県子供の生活実態調査（H31.3公表）～経済的に厳しい世帯の傾向～

- ①家庭における学習習慣が定着していない
- ②家族以外の大人との関わりが少なく、子供の自尊感情に影響
- ③生活習慣・食習慣の乱れ
- ④世帯が孤立しがち
- ⑤支援制度や相談窓口の認知度が低い

子供の居場所（無料の学習機会の確保）の設置促進 **拡充**

全小学校区において、学習支援や体験活動を行う場を整備

設置場所 学校の空き教室や公民館等を活用 実施回数 週2回程度

実施内容 学習支援：宿題、教科書の音読、プリント等
体験活動：スポーツ、科学実験、工作等

※指導員等については、地域からのボランティアも募集

放課後児童クラブの全小学校区への設置促進

子供食堂の機能強化 **拡充**

子供食堂に**学習支援や多様な世代との交流等の機能を追加**し、さらなるコミュニケーション形成の場として設置を促進

- ・既存の開設補助金に加え、学習支援や多様な世代との交流等の機能強化補助金を創設

教育

訪問型家庭教育支援体制の整備 **拡充**

訪問支援

一部市町で実施していた、地域の子育て経験者や保健師、民生・児童委員などの**支援チームが、家庭訪問し、家庭教育について、情報提供や相談対応している取組を全県展開**

生活

ひとり親家庭への訪問支援体制の整備 **新規**

児童扶養手当を新たに受給する**ひとり親家庭へ支援員が全戸訪問し、相談体制を強化**

修学・就学支援 **拡充** 【4月から】経済的な理由により、大学や私立高等学校等への進学が困難な学生への支援が充実

- 本県が実施している「和歌山県大学生等進学給付金」制度（年間60万円支給）に加え、国が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等を対象に**高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）を開始**
- 私立高校等に通う年収590万円未満の世帯の生徒等を対象に、**高等学校就学支援金の支給上限額を39.6万円（私立高校の平均授業料を勘案した額）に引き上げる**ことにより、**私立高校授業料の実質無償化**

子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策

令和2年度：46.2億円
(39.5億円)

現状・課題

- 経済的理由で子供をもつことを断念することがないよう、国の保育料無償化制度を取り入れながら、多子世帯の経済的負担を軽減する県独自支援の継続が必要
- 待機児童ゼロを目指し、**保育人材の確保と保育所整備**が必要（待機児童数54人：H31.4.1現在）

保育料の無償化

◆本県では、従前から多子世帯への保育料等の無償化を実施



- H20** 保育所入所の0～2歳児(第3子以降)
- H28** 対象を3～5歳児にも拡大、幼稚園等を対象に追加(第3子以降)
- H30** 年収約360万円未満の第2子を対象に追加

◆国制度により2019年10月から保育料無償化の対象が拡大

※国の制度変更により、不足する部分（副食費）は引き続き支援

[保育料等無償化の対象世帯]

※赤字は県と市町村による独自支援

| | 第1子 | 第2子 | 第3子以降 |
|--|--------------------------------|------------------|--------|
| 3歳～5歳  | 所得制限なし | 所得制限なし | 所得制限なし |
| 0歳～2歳  | 所得制限 年収約270万円 (住民税非課税世帯) | 所得制限 年収約360万円 | 所得制限なし |

在宅育児支援

◆第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援

- 支給額** 150千円（15千円/月×10か月）
※県の助成は市町村の上乗せ助成の有無にかかわらず実施
- 対象世帯** [第2子] 年収約360万円未満まで
[第3子以降] 所得制限なし

保育人材の確保と保育所整備

●保育人材の確保

- ・ 返還金免除制度付き保育士修学資金貸付
[学費:月5万円 入学準備金:20万円 5年従事で返還免除]
- ・ 保育補助者雇上支援
[上限:295.3万円 貸付期間:最長3年 保育士資格取得で返還免除]
- ・ 潜在保育士の再就職支援

●保育所整備

- ・ 市町村が実施する保育所等整備を支援
- ・ 企業主導型保育事業の整備を支援

子育て情報発信・相談体制の強化

令和2年度：56,260千円
(54,044千円)

ひと

子育て

いのち

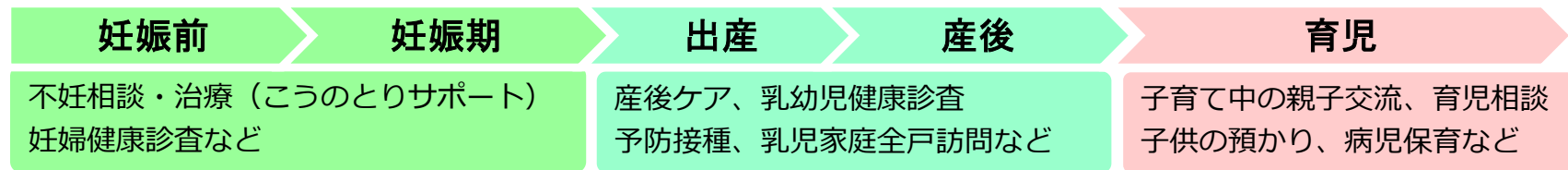
くらし

地域

7

現状・課題

安心して子育てができるよう、子供の成長段階等に応じた様々なきめ細やかな**支援施策・情報等を容易に調べられる手段や、相談体制が必要**



多様な子育て情報発信・相談体制

1 子育て情報検索システム **新規**

- ・直接窓口足を運ばなくても**24時間365日いつでも回答**
- ・県及び市町村の子育て支援制度や手続き等の案内
- ・子育て応援店舗等の情報提供（子育て世代を対象としたサービス等）



2 ワンストップ相談窓口



子育て世代包括支援センター（全市町村）

- ・妊娠前から子育て期まで切れ目なく支援
- ・様々な育児の悩みに関する相談に対応

連携

関係機関

- ・医療機関
- ・保健所
- ・児童相談所等

結婚支援や仕事と子育ての両立支援の強化

令和2年度：19,930千円
(12,747千円)

現状・課題

- 結婚している人が子供を生む割合は上昇しているが、結婚している人の割合は低下
- 仕事と子育てを両立できる環境の整備が必要

〈有配偶出生率〉

⑰69.4% → ㉚79.5% (上昇)

〈有配偶率〉

⑰53.4% → ㉚49.6% (下降)

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

わかやま婚活支援の強化 **拡充**

● 若者になじみやすい広報

- メルマガに加え、公式ツイッター、LINE公式アカウント等 SNSによる婚活イベントの情報発信

● 婚活イベント内容の充実

- イベント回数を倍増 (10回→20回)
- 心構えなどを伝えるスキルアップセミナーを開催 (2回→20回)

男性の育児参加促進 **拡充**

6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は、全国低位

● 男性の育児参加を促す普及啓発の強化

- 育児関連イベントの開催 (料理教室、男性の育児休暇等)
- 企業等と連携した取組 (男性の育児休暇の取得促進等)

働きやすい職場づくり

■ 結婚・子育て応援企業同盟 (平成29年9月発足)

【R元.12末：438企業等】

- ✓ 「社員が安心して結婚・子育て生活が送れる企業」を宣言
- ✓ 育児休業制度を整備し、社員研修等を実施
- ✓ 結婚や子育てをしやすい職場環境を整備

■ 女性活躍企業同盟(平成29年10月発足)

【R元.12末：502企業等】

- ✓ 「働く女性の活躍を応援する企業」を宣言
- ✓ 女性の能力が十分に発揮できる取組を実施
- ✓ 結婚や子育てをしやすい職場環境を整備

これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成

令和2年度：20,170千円 **新規**

現状・課題

- 教職員の多忙化により自主研究や研修に参加する時間が減少するとともに、ベテラン教員の大量退職・新規教員の大量採用により年齢構成が偏在化し、教育力の低下が懸念
- 本県の教育力をさらに向上させるため、教職員が自ら進んで資質・能力の向上に取り組める体制が必要

教員へのサポート体制充実

- スクール・サポート・スタッフ等の専門スタッフ活用
- 退職教員を活用し、高度な専門性を必要とする業務に従事する教員の負担を軽減
- 学籍・指導情報の一元管理や成績処理業務を簡便化するため、校務支援システムを活用
- 夏季等の長期休業期間に休める環境づくり



研修や自主研究に取り組みやすい体制を整備

地域単位での教員研修の充実

- ◆ **教科研究団体支援**
県内各地域の教員が自主的に集まり教科指導方法等を研究している教科研究団体に対し、研修会等を充実させるために必要な経費を支援
- ◆ **ミドルリーダー育成**
地域の教育を担う教員を育成するため、県内各地域で若手教員のグループを編成し、先輩教員を交え、指導方法や地域独自の課題への対応能力を向上させる研修を実施

研修情報管理システムの導入

研修の受講履歴等を一元管理することで、個々の教職員に必要な受講を促し、県全体の教職員の資質・能力を向上

長期休業期間を活用した研修参加や自主研究を奨励

学校での依存症予防教育

令和2年度：8,773千円
(5,954千円)

現状・課題

スマートフォン等の利用について、使用時間などをルール化していないと、生活リズムが乱れがちとなり、子供の成長に影響を生じる懸念

〈平成29年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）〉

スマホ等にて3時間以上ゲームをする児童生徒の割合：小学生18.5%（全国17.6%）、中学生26.6%（全国21.4%）

ストップ！スマホ・ゲーム依存 **新規**

スマートフォンやゲームへの依存による弊害について啓発するとともに、利用改善を促す運動を展開

① スタートアップイベントの実施

有名人による講演会と、専門医や大学教授などによるパネルディスカッションなど、シンポジウムを開催し、運動への関心を向上

② 学習資料の作成・活用

スマートフォン・ゲーム依存に係る学習資料を作成し、学校や家庭で活用

③ 家庭でのルール作り

スマートフォンと上手に付き合うため、啓発を行い、家庭内でのルール作りを促進

④ 有識者会議による検討 [令和元年度から先行実施]

学習資料の内容や運用方法についての検討

⑤ 学校内での使用禁止 [継続]

依存症予防教育の推進

ギャンブル、スマートフォンやゲーム、薬物など様々な依存症について、外部講師やリーフレットを活用した依存症予防教育を推進

和歌山の文化力向上

企画部 国民文化祭・障害者芸術文化祭推進室 [2465]
 教育庁 県立近代美術館 [073-436-8690]
 全国高総文祭推進室 [2702]

令和2年度：327,997千円
 (137,963千円)

国民文化祭

全国障害者 芸術・文化祭

- プレイベント
- 「盛り上げ隊」によるPR活動

全国高等学校 総合文化祭

- プレ大会
- 運営及び参加生徒の育成

<おでかけ美術館>

芸術に親しむ機会が少ない地域で、美術館が出張して若手作家の展覧会とワークショップを開催

おでかけ
美術館



(開催場所)
 2019年 紀南地域
 2020年 紀中地域
 2021年 紀北地域

次は美術館へ



<県立近代美術館>
 3年連続で大規模展覧会を開催

<文化振興事業委託事業>

国文祭に向け、県内の文化芸術活動を促進し、優れた芸術に触れ合う機会を充実

- ・伝統文化体験イベント、アートワークショップの開催など

総文祭に向け、国際交流コンサートやプレ大会を開催し機運醸成

2020

2021

紀の国わかやま 文化祭2021 開催

文化芸術活動の発表・競演・交流などを行う国内最大の文化の祭典

・開催期間：
 10月30日
 ~11月21日



紀の国わかやま 総文2021 開催

「文化部のインターハイ」と呼ばれる、高校生最大の文化の祭典

・開催期間：
 7月31日
 ~8月6日



ひと

くらし

いのち

くらし

地域

スポーツの振興

令和2年度：444,721千円
(416,174千円)

2020

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を通じたスポーツへの気運醸成

◆聖火リレーの実施

オリ：2020年4月10日～11日（県内14市町）

パラ：2020年8月16日（田辺市）

◆代表チーム事前キャンプの実施

カナダ（競泳）、オーストラリア（陸上）
日本女子※なでしこ（サッカー） など

2021

ワールドマスターズゲームズ2021関西

2021年5月14日～30日

概ね30歳以上なら誰でも参加できる
世界最大級のスポーツ祭

アジア地域で初開催

35競技 59種目
(和歌山県は
5競技 7種目)



WORLD
MASTERS
GAMES
2021 KANSAI
JAPAN

国際舞台で活躍できる競技者の発掘・育成

- ① 未来のトップアスリートを発掘・育成する「ゴールデンキッズ発掘事業」などの取組による競技力向上
- ② ジュニア・少年・成年の一貫指導体制による計画的・戦略的強化の取組を支援

スポーツに親しむ、楽しむ、支える機会を充実

- ① 気軽に参加できるリレーマラソンやマスターズスポーツ体験会を開催
- ② 本県施設の優位性を活かした国内外チーム等のキャンプを誘致



バンダRUN

2 しごとを創る

875億円 (対前年 ▲28億円)

- 労働力不足の解消とともに、先端技術の導入による産業の高度化が急務
- グローバル化などを踏まえ、時代の一步先を見据えた変革が必要

働き手を確保するとともに、地域を発展させる「新産業の創出」に挑戦

| | | |
|---------------------------|---|---|
| 県内企業の成長力強化 | 713.9億円 (対前年▲22.1億円) 減 中小企業融資制度の過年度分の減 (▲42.4億円) 増 あやの台北部用地開発 (+9.7億円) 増 企業立地の促進 (+5.1億円) | 1 省力化投資、IoT・ロボット等先端技術の導入促進 (P17) 2 高校生や大学生等への県内就職の促進 |
| 農林水産業の振興 | 141.2億円 (対前年+6.7億円) 増 生産振興施設の整備 (+6.6億円) | 3 ICTを活用したスマート農業の導入加速化 (P20) 4 新規就農者の確保の推進 (P21) 5 農業者の協業化や生産拡大等の支援 (P30) |
| 観光の振興 | 7.9億円 (対前年▲0.6億円) 減 路線バスキャッシュレス化完了 (▲0.6億円) | 6 新たな観光コンテンツの創出 (P34) 7 戦略的なインバウンド観光の推進 (P35) |
| 新産業の創出・先端技術の導入を加速化 | 12.2億円 (対前年▲11.6億円) 減 小型ロケット射場の建設費融資の計画的執行 (▲10.0億円) | 8 ICTや宇宙・ロケット関連産業など成長分野の企業誘致・集積 (P23) 9 IR (統合型リゾート) の誘致実現 (P26) |

2 しごとを創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

1. 「和歌山」における働き手の確保 **重点事項**

◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

◇企業におけるテレワーク導入促進【再掲】 6,652 (-) P18

時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進

◇就職氷河期世代の正社員雇用促進【再掲】

10,583※ (10,583) P19

※既存事業の予算(新たな助成金の予算措置は令和3年度以降)

就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設し、これまで全国に先駆けて取り組んできた正社員雇用促進策を強化

◇若者の県内就職支援 53,030 (62,026)

和歌山で働く魅力・県内企業情報の発信や、企業と連携した人材育成、企業説明会の開催などにより、高校生の県内就職や県外に進学した大学生等のUターン就職を促進

◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり 9,312 (6,601)

「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」のさらなる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進

◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,677 (35,677)

Uターン希望者や女性・高齢者の再就職を支援するため、本県独自の就活サイクルにあわせて、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

◇スマート農業加速化 333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

◇わかやま版新規就農者確保の推進 16,898 (-) P21

新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援

◇林業の担い手確保と森林整備の推進 144,190 (96,203) P22

森林環境譲与税を活用して森林の適切な管理を図るため、林業の担い手確保と人材育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

◇次代につなぐ水産物の活性化 65,478 (40,159)

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

2. 新産業創出・先端技術導入の加速化 **重点事項**

◇成長分野の企業誘致・集積 2,624 (548) P23

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成 (18.8億円) を活用

ICTや宇宙・ロケット関連産業など成長分野の企業誘致・集積を推し進め、時代の潮流に応じた産業の新しい発展を実現

◇和歌山ワーケーションプロジェクト 6,835 (6,804) P24

全国に先駆けて本県が提唱したワーケーションを、受入体制の強化とPRにより一層推進

◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進【再掲】

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

◇ベンチャー創出推進プロジェクト 121,991 (98,286) P25

次世代の県産業を担うベンチャーを数多く創出するため、スタートアップ創出支援の取組を一層強化し、より手厚いサポート体制を構築

◇スマート農業加速化【再掲】

333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

◇I R (統合型リゾート) の誘致 77,877 (231,875) P26

多種多様な観光資源を背景にしたリゾート型IRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

3. 県内企業の成長力強化

◇中小企業等における省力化・生産性革命の推進【再掲】

104,135 (6,734) P17

人手不足の状況下でも中小企業が持続的に成長できるよう、新たな補助制度で省力化投資を加速化させるとともに、先端技術の導入を強力にサポート

◇下請等中小企業での取引適正化 - (-)

下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や、商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を推進

◇中小企業融資制度の充実〈新規融資枠 900億円〉

経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関、信用保証協会と協力して融資を実施

◇データ利活用推進プロジェクト 64,520 (65,767)

「和歌山県データ利活用推進センター」を核とした新たな産官学連携による分析・研究やデータサイエンス人材育成を推進

◇水素社会実現に向けた取組の推進 1,083 (-)

エネルギー供給源の多様化や低炭素化に貢献する水素社会を実現するため、県民の理解醸成など水素利活用の拡大に向けた取組を推進

◇企業におけるテレワーク導入促進【再掲】 6,652 (-) P18

時間や場所にとらわれず多様で柔軟な働き方を実現し、誰もが活躍できる社会を構築するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進

◇就職氷河期世代の正社員雇用促進【再掲】

10,583※ (10,583) P19

※既存事業の予算〔新たな助成金の予算措置は令和3年度以降〕

就職氷河期世代を正社員雇用する企業への支援制度を創設し、これまで全国に先駆けて取り組んできた正社員雇用促進策を強化

◇若者の県内就職支援【再掲】 53,030 (62,026)

和歌山で働く魅力・県内企業情報の発信や、企業と連携した人材育成、企業説明会の開催などにより、高校生の県内就職や県外に進学した大学生等のUIターン就職を促進

◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【再掲】

34,677 (35,677)

UIターン希望者や女性・高齢者の再就職を支援するため、本県独自の就活サイクルにあわせて、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

4. 農林水産業の振興

◇スマート農業加速化【再掲】

333,563の内数 (315,243の内数) P20

省力化や生産性向上に資するスマート農業を加速化するため、学びの機会を拡充し機器の導入を強力に支援

◇県産品の戦略的な販売促進 23,706 (16,989) P27

消費者のニーズやライフスタイルにあわせて県産品の魅力を発信するとともに、様々な流通ツールを活用した取組をさらに促進

◇みかん厳選出荷 -※ (21,000) P28

※国庫活用〔国が事業者に直接交付〕

県産みかんの価値をさらに高めるため、厳選出荷の取組を加工用果実にも拡大

◇わかやま農産物安心プラス制度の強化 15,400 (12,330) P29

消費者に安全・安心な県産農産物を提供する「わかやま農産物安心プラス制度」の取組を強化

◇攻めの農業実践支援 31,232 (-) P30

協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援

◇和歌山版遊休農地リフォーム化支援 100,257 (71,044) P31

担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け、売渡しを行う取組を支援

◇日本一の果樹産地づくり 115,913 (116,243)

高級百貨店等と連携し、輸出専用産地の育成、戦略品種の改植等や高品質化につながる施設の導入等を総合的に支援

2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

- ◇次世代野菜花き産地パワーアップ 202,376 (199,000)
オランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援
- ◇わかやま版新規就農者確保の推進【再掲】16,898 (-) P21
新規就農者の確保を図るため、農業求人情報の全国への発信や産地の受入体制を整備する取組を支援
- ◇林業の担い手確保と森林整備の推進【再掲】
144,190 (96,203) P22
森林環境譲与税を活用して森林の適切な管理を図るため、林業の担い手確保と人材育成を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援
- ◇漁業者の収益性向上の促進 14,096 (12,836) P32
漁業者の収益性の向上を図るため、漁業者が連携し、複数漁業経営や高付加価値化、「特選出荷」を行う取組を支援
- ◇次代につなぐ水産業の活性化【再掲】65,478 (40,159)
漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援
- ◇主要魚種(マルアジ)の資源管理 929 (-) P33
本県主要魚種(マルアジ)の資源回復を図るため、AIを利用した漁獲管理システムを開発し、収益を確保しながら持続可能な漁業を推進

5.観光の振興

- ◇新たな観光コンテンツの創出 176,318 (160,190) P34
和歌山ならではの新たな観光コンテンツの創出に取り組むとともに、多彩なメニューにより一層磨きをかけ、その魅力を国内外に発信
- ◇インバウンド誘客・消費拡大の推進 203,244 (202,283) P35
世界的ビッグイベントの日本開催に伴い、飛躍的な増加が見込まれるインバウンドの本県誘客を促進するため、広域周遊ルートの構築や受入環境整備を推進
- ◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進
74,386 (461,450) P68
「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、センターを拠点とした研究・教育活動や地元事業者等と連携した地域活性化の取組を推進
- ◇県立自然公園への誘客促進 35,295 (15,808) P69
県立自然公園への誘客を促進するため、統一の案内板や歩道・防護柵などを整備するとともに、SNS等を活用して魅力を発信

中小企業等における省力化・生産性革命の推進

令和2年度：104,135千円
(6,734千円)

現状・課題

- 中小企業を中心に人手不足が深刻化（H30県内の有効求人倍率：1.36倍）
- 県内企業におけるIoT等の導入は、あまり進んでいない（H30県内企業の経営実態調査：導入済5%）

『省力化投資』の加速化 新規

省力化設備投資補助金

2年間
限定

対象企業 省力化に資する設備投資を行う県内中小企業

設備要件

下表の対象設備のうち、**経営力向上に資する指標※が、旧モデルと比較して年平均1%以上向上する設備**

※ 生産効率、エネルギー効率、精度など

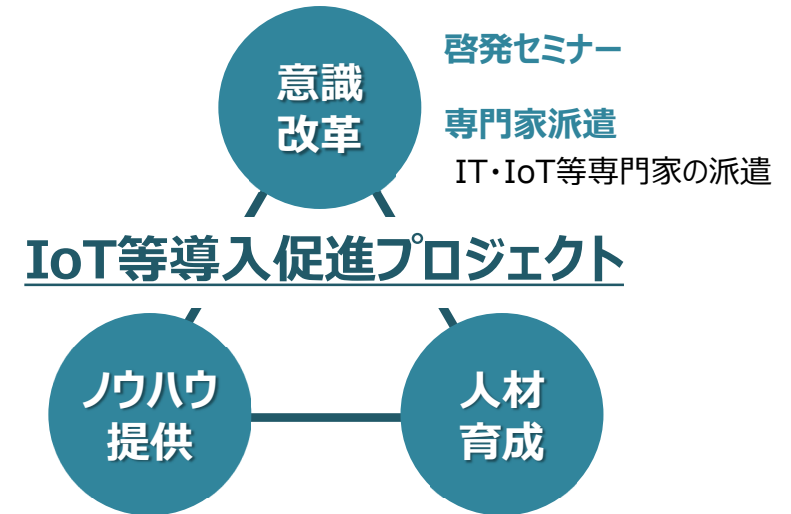
| 設備の種類 | 最低価格 | 販売開始時期 | 導入事例 |
|--------|---------|--------|-----------------|
| 機械装置 | 160万円以上 | 10年以内 | 産業用ロボット設備 |
| 工具 | 30万円以上 | 5年以内 | 測定工具、検査工具 |
| 器具備品 | 30万円以上 | 6年以内 | アシストスーツ、サーバー |
| 建物附属設備 | 60万円以上 | 14年以内 | エアカーテン、エレベーター |
| ソフトウェア | 70万円以上 | 5年以内 | 情報収集・分析（指示機能あり） |

補助率等 **投資額の20%（補助上限2,000万円）**

※設備投資効果が一定の基準を満たすもののうち、その効果が高いものから優先的に採択

『先端技術』の導入支援

～ 2018年度から本格的にスタート～



自動化促進ラボ【2019年度～】

IoT・AI・ロボット関連ツールを集約した開放型研究施設を「工業技術センター」内に開設



リカレント教育【2019年度～】

和歌山大学と共同開発した教育プログラム※を提供
※AI基礎、データサイエンス基礎など



企業におけるテレワーク導入促進

令和2年度：6,652千円 **新規**

現状・課題

- 人手不足が深刻化する中、労働力喪失防止・人材確保のため、県内企業の働き方改革が急務
- 時間や場所の制約を受けない働き方を可能にするテレワークの導入は、全国的に進んでいない

(H29通信利用動向調査(総務省)：テレワークを導入している13.8%)



県職員も、在宅勤務制度を本格的にスタート!!

モバイルパソコンを活用し、育児や介護をしながら、自宅等での勤務が可能に

対象者

- 中学校就学前の子を養育する職員、妊娠中の職員
- 介護が必要な親族を介護する職員 など

知る

『PRイベント』の開催

内容

- テレワークの魅力・メリット 先進事例の紹介
- テレワーク体験 など

対象者 **経営者等**

テレワークデイズ期間 (7月) に開催 !!

学ぶ

『実践セミナー』の開催

内容

- 働き方の固定観念の払拭
- 業務切り出し、労務管理の方法
- ICTシステム環境 など

対象者 **経営者等**

経済団体・業界団体等と連携し、**県内各地で開催 !!**

導入する

環境整備サポート(個別相談)

育児・介護・治療との両立を重点支援

※導入にあたっては国制度の有効活用を促す

国 時間外労働等改善助成金 (テレワークコース)

対象事業

- 専門家によるコンサルティング
- 通信機器の導入・運用 など

補助率 事業費×補助率

| 成果目標の達成状況 | 達成 | 未達成 |
|-----------|-------|-------|
| 補助率 | 3/4 | 1/2 |
| 一人あたりの上限額 | 20万円 | 10万円 |
| 一社あたりの上限額 | 150万円 | 100万円 |

※成果目標の達成状況によって補助率等が変動

就職氷河期世代の正社員雇用促進

令和2年度：10,583千円
(10,583千円)

※既存事業の予算〔新たな助成金の予算措置は令和3年度以降〕

現状・課題

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代（35～55歳未満）の
県内の求職者は、約8,000人存在〔H29就業構造基本調査(総務省)に基づく推計〕

雇用促進助成金制度の創設 新規

就職氷河期世代を正社員として新たに採用し、1年以上継続
雇用した県内企業に助成（国の助成金にあわせて助成）

雇用対象者の要件

就職氷河期世代(35～55歳未満)で次のいずれかの状態にある者

- ・ 失業状態にある者
- ・ 非正規社員（県外の事業所で雇用されている者に限る）

助成金額

雇用1人あたり次の金額を助成

県 就職氷河期世代雇用促進助成金（仮称）

国 特定求職者雇用開発助成金
（就職氷河期世代安定雇用実現コース）

中小企業

合計100万円

40万円

60万円

大企業

合計80万円

30万円

50万円

📍 県職員も、就職氷河期世代（5名程度）
の採用を予定【令和3年度採用】

2018年10月から全国に先駆けて実施

同一企業内での非正規社員の正社員化支援

1. 総合相談窓口（和歌山県労働センター内）
2. セミナー・研修会の開催
〈企業向け〉労務管理・助成金活用など
〈従業員向け〉意識向上・ITスキルアップなど
3. アドバイザー（社会保険労務士）の派遣
4. 資格取得補助金
技能検定、その他各企業の正社員化に必要な資格の取得費用の一部を助成
5. 成功事例の情報発信

スマート農業加速化

令和2年度：333,563千円の内数
(315,243千円の内数)

知る

①スマート農業フェア の開催 **拡充**

これまで 年1回開催

*出席者が増加 320人(18年) 650人(19年)

- 実践者や研究者による講演
- 様々なメーカーによる
機器の展示、プレゼンテーション

これから 年3回開催

- 上記に加え、
農業者とメーカー等を
マッチングするイベントを実施



試す

②生産現場における 最新機器の実演 **拡充**

これまで **果樹** ウメ、かんきつ
リモコン式草刈り機 自走式運搬車等



これから **果樹** ウメ、かんきつ、
カキ、モモ
施設園芸 **イチゴ、ミニトマト**
環境制御装置等



【研究に裏付けられた効果】

- ・収量増大：イチゴ+20%、ミニトマト+15%
- ・高品質化：イチゴ糖度上昇

導入する

③スマート農業実践塾の開催 **新規**

スムーズに活用・導入

果樹 操作講習 県内7地域で開催
(農業用ドローン、リモコン式草刈り機、
自走式運搬車等)

施設園芸 オランダ農業専門家等
による実践講義
(環境制御装置) 全5回の
体系的講義

④機器導入への補助

果樹 日本一の果樹産地づくり

- ・対象機器：アシストスーツ、農業用ドローン等*
*対象機器は順次追加予定
- ・補助率：1/3以内
- ・上限額：1,200万円(1事業主体)

施設園芸 次世代野菜・花きパワーアップ

- ・対象機器：環境制御装置、
環境モニタリング装置等*
*対象機器は順次追加予定
- ・補助率：1/3以内
- ・上限額：2,500万円(1事業主体)

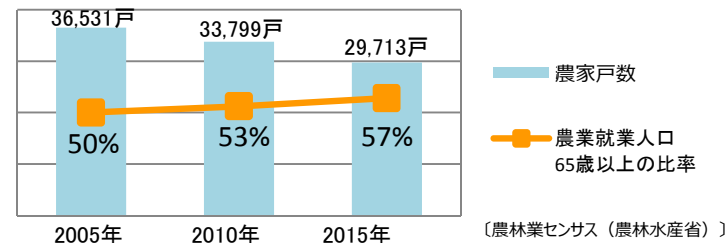
県内の園地に適した先端機器の開発や導入研究

わかやま版新規就農者確保の推進

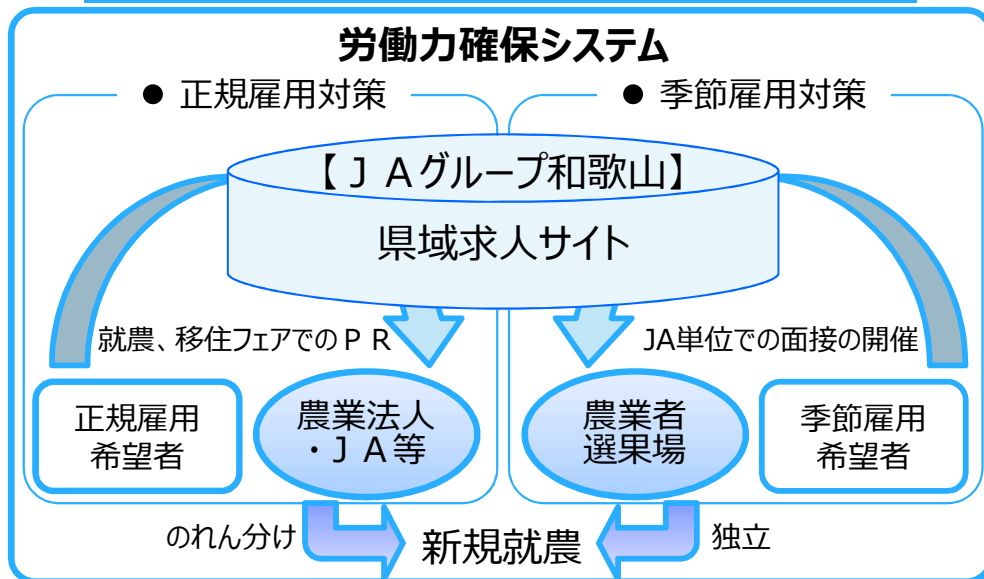
令和2年度：16,898千円 **新規**

現状・課題

農業者の高齢化が進展し、県農業を支える担い手が減少



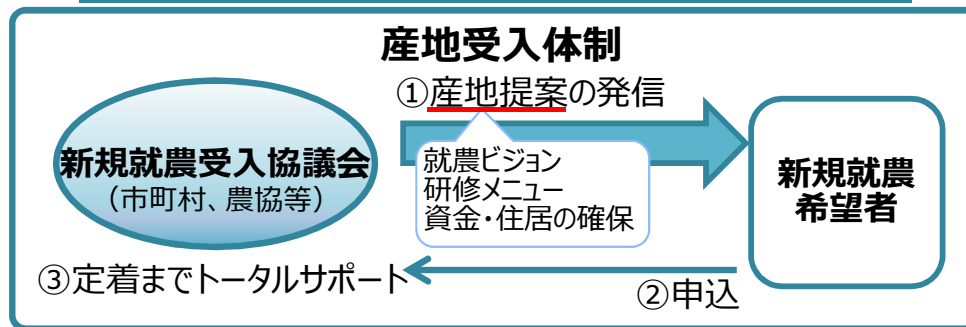
産地の働き手の確保



立ち上がりの3年間を重点支援

- ① WEB求人広告やフリーペーパー掲載などによる求人情報の効果的な発信を補助
- ② 労務管理研修会の開催費用を補助
※交付先：JAグループ和歌山、補助率：1/2

独立自営就農者の受入強化



整備等を支援

1 産地受入体制の整備・推進支援

- ① 提案書の策定や就農希望者への研修実施等を補助
※交付先：市町村等、補助率：定額、1/2
- ② 協議会と連携して都市部で就農相談会を開催

2 新規就農者の育成支援

- ① 自立営農に向けた体系的なカリキュラムの整備
- ② 研修中の給付金制度の充実
 - ・ 補助金額：年間 180 万円 → **独自**
 - ・ 対象年齢：50歳未満

県(年間30万円) **独自**
国(年間150万円)(既存)

わかやま農業の魅力をわかりやすくPRする動画を作成・発信

林業の担い手確保と森林整備の推進

令和2年度：144,190千円
(96,203千円)

現状・課題

- 林業の担い手確保・人材育成が急務〔林業就業者数：2010年 1,297人 ⇒ 2015年 1,145人 農林業センサス（農林水産省）〕
- 森林経営管理法により、放置された人工林を所有者に代わって市町村で管理〔⇒市町村の林業事務量が増大〕

I. 林業の担い手の確保と人材育成

都市部での情報発信

- ◆ 紀州林業プロモーション SNS・PVを活用したPR
- ◆ 紀州林業体感セミナー チェーンソー体験や、高性能林業機械の操作をVR体験

県での就業トータルサポート

- ◆ 「職・住」トータルサポート紀州林業相談会 (⇒市町村移住ワンストップパーソンと連携)
- ◆ 「わかやま林業労働力確保支援センター」での無料職業紹介

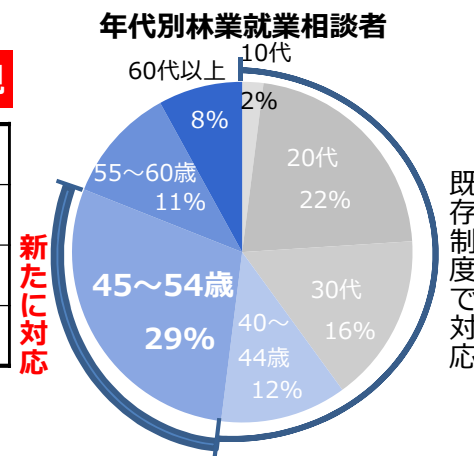
就業の支援（県農林大学校林業研修部）

- ◆ **45歳～54歳の者への給付金制度を創設 新規**

| | 既存制度（国） | 新制度（県独自） |
|------------|---------|----------|
| 対象年齢* | ～44歳 | 45～54歳 |
| 給付額(千円/人年) | 1,420 | 1,420 |
| 修了後の義務 | 他県就業可 | 県内就業が義務 |

* 林業への就業予定年齢

- ◆ 最先端林業を学ぶ環境を整備(県農林大学校)



II. 市町村への支援

森林整備等を行う市町村を支援

- ◆ 市町村職員に対する 実務研修・巡回アドバイス
- ◆ 森林資源情報の整備（情報の共有化）
航空レーザ測量データの解析を加速



成長分野の企業誘致・集積

令和2年度：2,624千円
(548千円)

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進助成
(18.8億円)を活用

現状・課題

全国では、産業構造が変化し、「情報通信・電子・輸送機器※」関連が飛躍的に伸びる一方、本県は大きな変化がない ※同分野の製造品出荷額は、この40年間で全国では約5.4倍の伸びに対し、本県は約2.5倍

1 ICT企業の誘致・集積

● ICT企業誘致の拠点となるオフィス整備を推進

- **ICTオフィスビル整備促進事業補助金**
市町村が民営の賃貸ICTオフィスの建設・改修に補助する場合、**市町村負担の1/2を補助**
- **ICTオフィス整備奨励金**
建設・改修費用の10%の奨励金を交付



新ITビジネスオフィス「Anchor(アンカー)」
(2020年夏 完成予定)

2 宇宙・ロケット産業の集積

～ 和歌山を『宇宙産業の基地』としていくために～

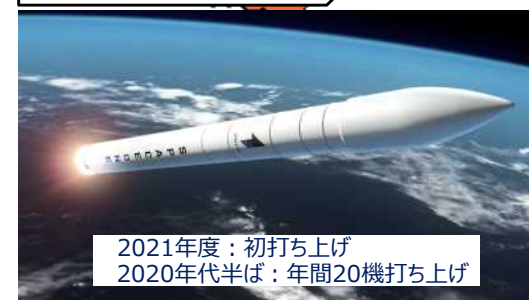
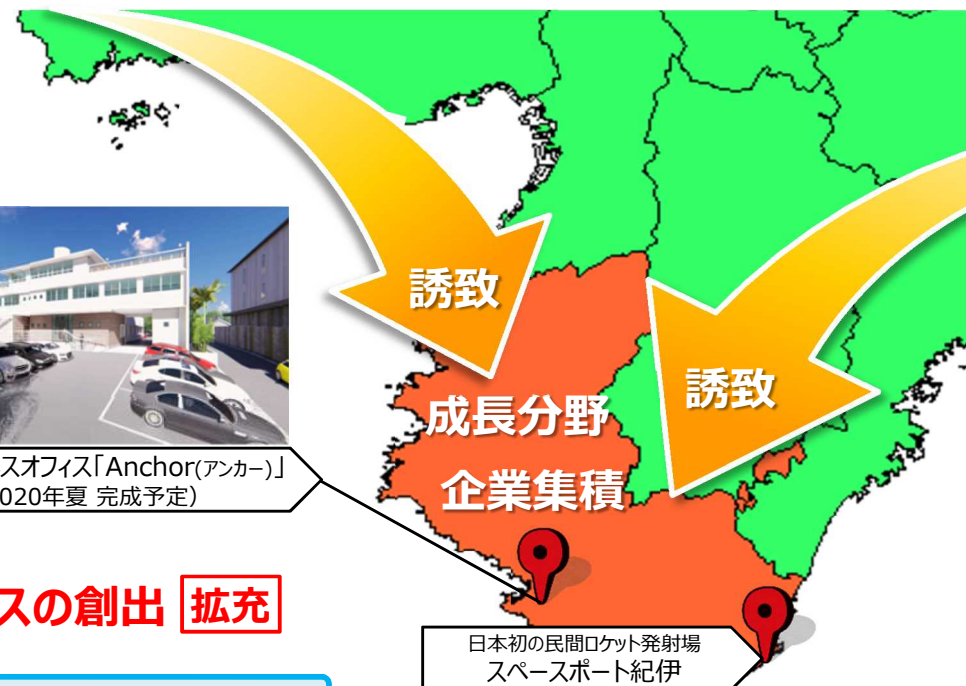
● 『宇宙シンポジウム』の開催、ロケット観光ビジネスの創出 **拡充**

中長期的な対策

- **ロケット・衛星開発部門の企業誘致**、同部門への県内企業の参入促進
- 高等教育機関等と連携した**宇宙教育の推進**

3 ベンチャー企業の誘致

- 「企業誘致奨励金」の対象に、将来有望なベンチャー企業を追加



2021年度：初打ち上げ
2020年代半ば：年間20機打ち上げ

和歌山ワーケーションプロジェクト

令和2年度：6,835千円
(6,804千円)

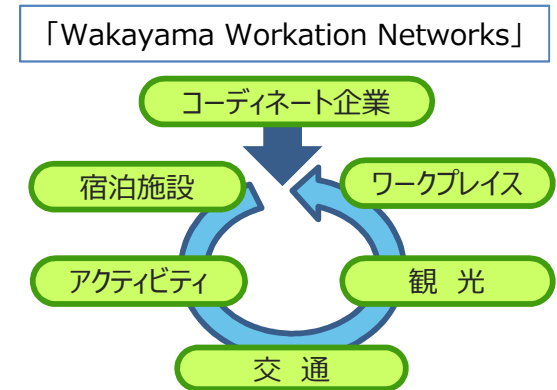
- ワーケーションの先進地として和歌山ブランドの確立に向けて持続可能な枠組みを構築
- 2020東京オリンピック・パラリンピックに合わせ多数の企業を東京から呼び込み

■ ワーケーション受入企業の拡大・PR 新規

ワーケーション向けにサービスを提供する事業者を「Wakayama Workation Networks」として紹介、受入体制を構築

【受入事業者の類型（例）】

- コーディネート企業
- 宿泊施設
- ワークプレイス
- アクティビティ提供
- 観光
- 交通事業者



■ ワーケーションファムツアーの開催

メディアや社会的影響力の大きい企業等を対象に、ワーケーション体験ツアーを開催し、ツアーに参加したメディア等により「ワーケーション＝和歌山」を全国に発信



ベンチャー創出推進プロジェクト

令和2年度：121,991千円
(98,286千円)

現状・課題

- 本県独自の支援制度を徐々に充実し、これまで多くの創業・第二創業者を支援
- 本県の開業率は、改善傾向にあるものの全国平均より低い（本県4.4%、全国5%）

スタートアップ創出支援 2016年度～

「スタートアップ創出支援チーム」により、創業をめざす担い手の発掘から事業の発展段階に至るまで、**切れ目ない支援**を実施

（人脈形成、販路開拓、資金調達支援など）

スタートアップ創出支援チーム 投資会社・大企業等 **27社**
(2019年1月時点)

これまで37者の創業・第二創業を支援し、3件の出資事例を創出

アクセラレーションプログラム

2019年度から
成長サポートを強化

成長意欲の強いベンチャー企業等を対象に、課題に応じた短期集中支援や投資会社等からの資金獲得、大企業との事業提携等につなげる成長サポートを実施

「地域課題解決型」起業支援

2019年度
制度創設

地域課題解決型のビジネスを起業する者に対し、事業立ち上げに必要な資金（人件費、設備費など）を、**最大で300万円補助**

一般 補助率 **1/2**（補助上限200万円）
移住者※ 補助率 **3/4**（補助上限300万円）

※県が指定する移住推進市町村(地域)への県外からの移住者

2019年度は22件（うち移住起業家15件）の起業を支援

希望する採択者に対し、さらなる
資金調達支援をスタート!!

通常のクラウドファンディングと比べ、
寄付者への税額控除があるため、
資金調達が容易!!

和歌山版「ふるさと納税型クラウドファンディング」新規

寄付者

県

ふるさと納税を
財源に補助

起業家

ふるさと納税

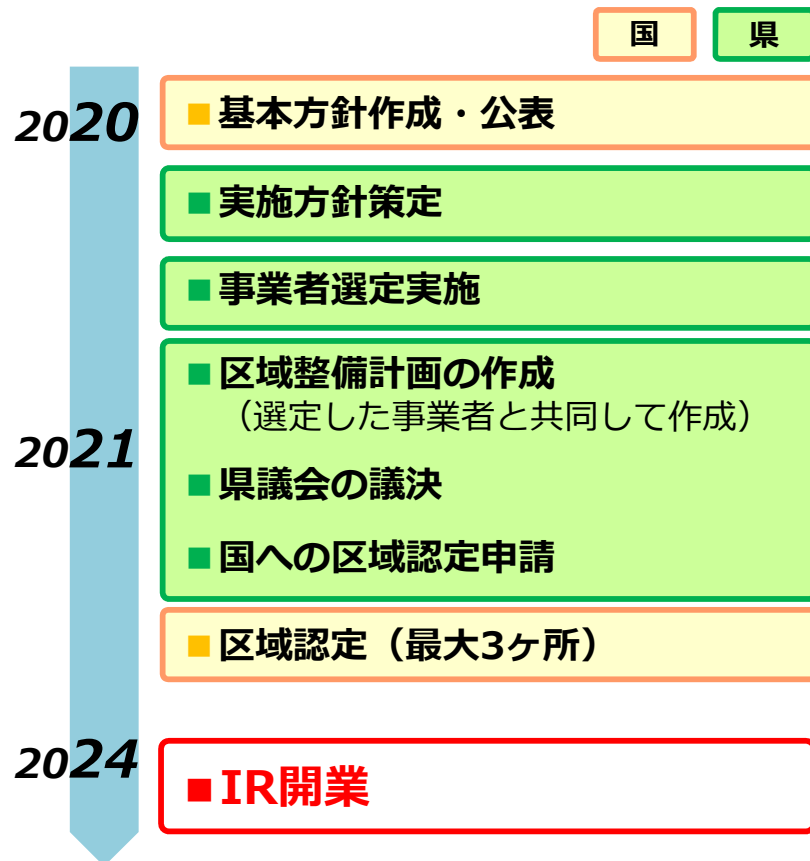
IR（統合型リゾート）の誘致

令和2年度：77,877千円
(231,875千円)

★2024年度中のIR開業をめざす

大阪・関西万博に加え、和歌山、大阪にもIRができれば相乗効果が生まれ、関西全体が発展

【今後のスケジュール（想定）】



【主な事業概要】

1. 事業者選定委員会の開催

区域整備計画を県と共同して作成し、国土交通大臣の認定も申請する民間事業者を審査し選定するための委員会を設置、開催

2. シンポジウム及び各種説明会実施

IRについて正確な情報を提供し、理解を深めるための県民向けシンポジウムや説明会、出前講座等を実施

3. アドバイザリーの活用

IR誘致実現に向けて、金融・財務・法務等の専門的観点から助言を受けるためのアドバイザリーを活用

- ① 事業者募集及び選定手続きに関する支援業務
- ② 事業者に対するデューデリジェンス（信用調査）業務
- ③ 事業者から提出された事業計画書に対する事業性分析業務
- ④ 事業者との契約に関する交渉支援業務、等

県産品の戦略的な販売促進

令和2年度：23,706千円
(16,989千円)

魅力の発信強化

1. 「おいしい！健康わかやま」



● 県産品をおいしさや健康の観点から情報発信

- ①首都圏でのイベント開催
- ②SNS等を活用したP R
- ③機能性ガイドによる情報発信

〈機能性の例〉

抗炎症作用、高血圧予防、疲労回復、胃がん予防



ふるさと祭り東京2020
和歌山県ブース

約40万人が来場する
国内最大級イベントで魅力発信

2. 「おいしく食べて美しくなる」プロジェクト始動！ 新規

● 美容に関する県産品の機能性の研究・情報発信

①美容に係る研究・提案

- ・研究機関等との連携
(例) 食べ合わせレシピ、肌測定器を用いたモニタリング調査 など

・各種企業と商品共同開発

- (例) スムージー、お弁当、化粧品 など

②積極的な情報発信

- ・メディアミックスによる情報発信
(例) 美容雑誌とタイアップ、動画のSNS展開

・有名外食店等とのコラボイベント開催

- ・美容関係フェアへの出展



2019SparkBeautyFes. ブース (光文社主催)

多様な販路の拡大

3. 色々な通販ツール

①オンラインお土産サービス

- ➡ 旅先・出張先で、手荷物を気にせず購入が可能に



②フリーマーケットアプリ

- ➡ 生産者と対話しながら直接売買



③インターネットショップ

- ➡ 各事業者のサイトを集約し県産品をP R



4. 「駅ナカマルシェ」 新規

- インバウンドを含む旅行者に向けて、農業者が県産果実を直接販売

〈県の支援策〉

①出店先*開拓

- *主要駅 (想定)
- ・和歌山駅
- ・貴志駅
- ・高野山駅
- ・白浜駅



②資材等の貸出し

- ・マルシェ棚
- ・翻訳機

- ➡ 販売ガイドも作成・配付

みかん厳選出荷

令和2年度： 一千万円※
(21,000千円)

※国庫活用〔国が事業者に直接交付〕

現 状

みかん厳選出荷(平成27年度~)により、**県産みかんの単価は約1.6倍に増加**

【みかん実績(平成30年産)】

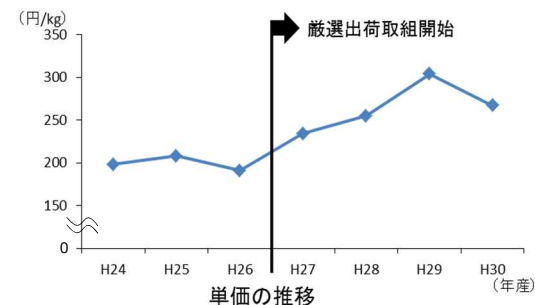
生産量：15年連続日本一、産出額：4年連続日本一、販売単価：全国8位

新たな取組

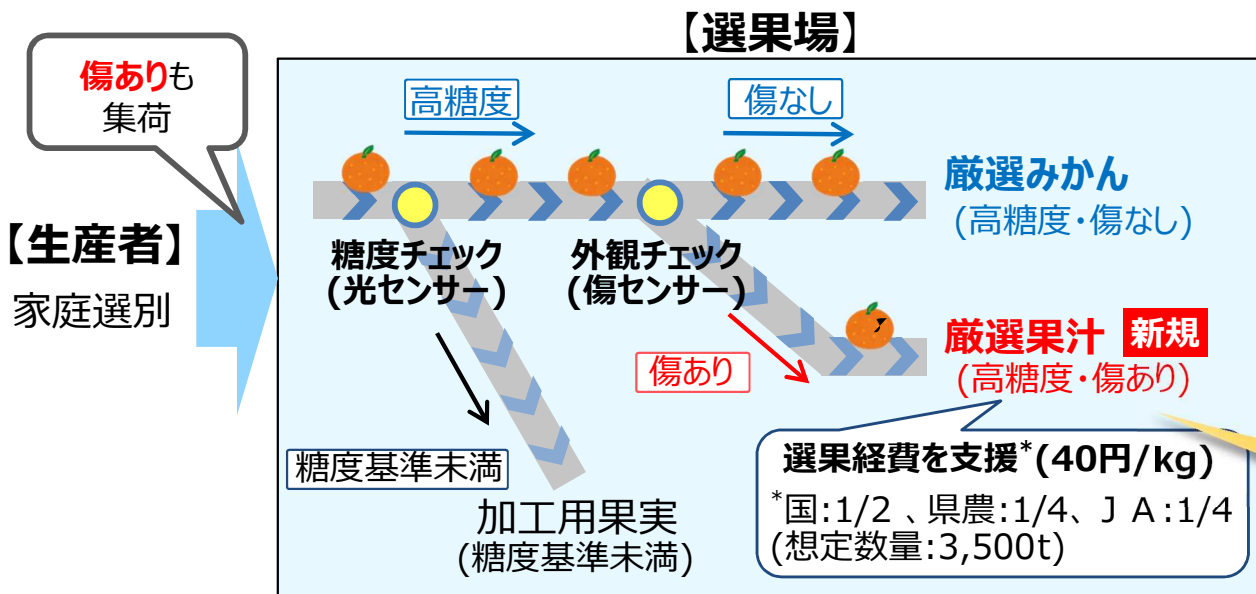
取組を加工用果実に拡大することで、県産みかんの評価をさらに高める

▶ 生産量、販売単価、産出額の『3冠日本一』をめざす

うんしゅうみかんの販売単価（和歌山県産）



1. 選別する仕組みを強化



2. 県産みかんイメージアップ戦略

- 市場関係者への**厳選みかん**のPRを強化
- ✕ 相乗的にイメージアップ
- 大手メーカーとの**厳選果汁**を活用した商品開発

加工用みかんの基準統一により
厳選果汁が増産

わかやま農産物安心プラス制度の強化

令和2年度：15,400千円
(12,330千円)

現状・課題

- 国産青果物の流通は、全国的に市場外流通（直売所等）が増加傾向
- 直売所出荷者は少量多品目栽培が多く、意図しない農薬飛散が懸念

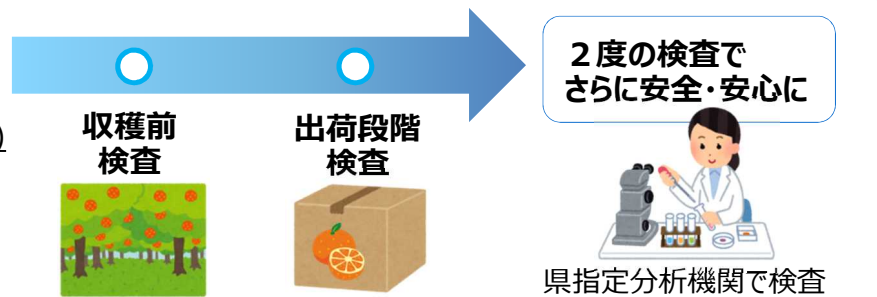
H15：7% → H27：19%
卸売市場をめぐる情勢について(農林水産省)

〈わかやま農産物安心プラス制度の概要〉

農産物の安全・安心に向けた取組を行う農業者・団体に対して、出荷段階の残留農薬検査に要する費用を補助(補助率:1/2以内)

【要件】

- ・ 生産履歴記帳に取り組んでいること
- ・ 収穫前・出荷段階で残留農薬検査を実施していること 等



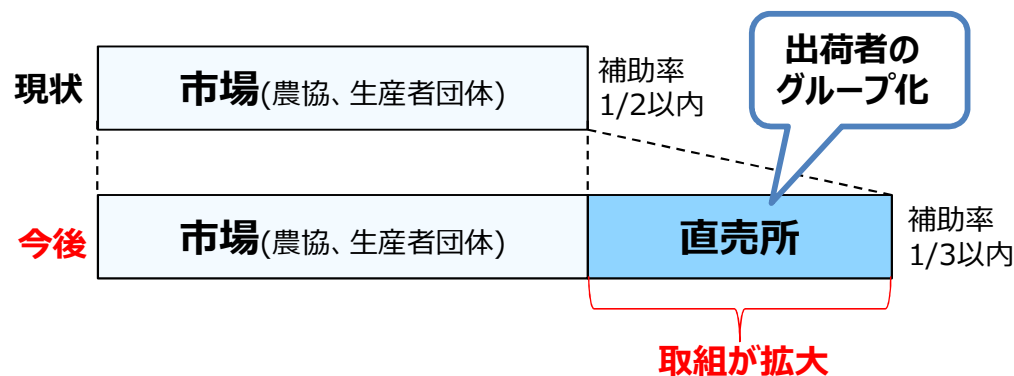
① 取組を直売所にも拡大

拡充

- 直売所出荷分を補助の対象として追加
- 取組の有効性をさらに高める事項を要件化

【追加要件】

- ・ 農薬安全講習会の受講
- ・ 申請者のHP等での取組PR



② 制度の積極的なPR

PR動画の作成・配信、子育て世代を対象としたSNS発信、売場でのPOP掲示など

攻めの農業実践支援

令和2年度：31,232千円 **新規**

現状・課題

- 県農業を支える担い手が減少〔農家戸数：2010年 33,799戸 ⇒ 2015年 29,713戸 農林業センサス（農林水産省）〕
- 国内市場が縮小する中では、増加する海外からのニーズに応えられる生産体制の整備が不可欠

協業組織や農協が策定する「営農発展計画」に沿って総合的に支援

補助期間：3年（1取組あたり）

① 協業組織の育成

協業組織が生産拡大や販売促進等を行う取組に対し補助

事業主体：新たな協業組織・農業法人（5戸以上で構成）
補助限度額：1,500～4,000万円（規模で変動）

② 農協の営農参画

農協が生産拡大等の取組に加えて、輸出や新品目の導入^{*1}、担い手の育成を行う取組に対し補助 ^{*1}必須要件

事業主体：農協、農協出資法人
補助限度額：2,000万円

生産拡大
販路拡大
担い手の育成

営農発展計画策定

〈5年後の目標〉

売上高又は利益
20%UP以上

評価委員会^{*2}での
審査・認定

^{*2}農業経営の専門家、
協業経営実践者などで構成

| 項目 | 支援例 | 補助率 |
|-------------|--|-------|
| 生産拡大 | ▶ 園地の改良整備 ▶ 選別・貯蔵や労働力確保に必要な施設の整備等 | 1/3以内 |
| | ▶ 遊休農地を購入又は借り入れた場合の土壌改良 | 定額 |
| 加工品づくり | ▶ 加工施設の整備・機械の導入等 | 1/3以内 |
| 輸出等 販売促進 | ▶ 販促ツール(直販サイト、ロゴなど)、オリジナル包装資材の作成等 | 1/3以内 |
| | ▶ 県による伴走支援 (協業組織に限る) | - |
| 人材育成 | ▶ 営業等人材研修、専門家派遣 (協業組織の場合) ▶ 農業技術力向上研修 (農協の場合) | 1/2以内 |

※他事業で実施可能な支援策は除く

和歌山版遊休農地リフォーム化支援

令和2年度：100,257千円
(71,044千円)

現状・課題

- 耕地面積が減少〔耕地面積：2014年 34,200ha ⇒ 2019年 32,200ha 農林水産統計（農林水産省）〕
- 優良農地の中に園地修復等が必要な遊休農地が点在
(果樹・野菜主体の本県では、30a程度の一団農地で効率的な作業が可能となる)

① 農地の掘り起こし・マッチング

- 各地域の農地活用協議会と農地中間管理機構が連携し、農地の出し手と受け手をマッチング
- テレビやラジオなどのメディアを活用し、事業をPR

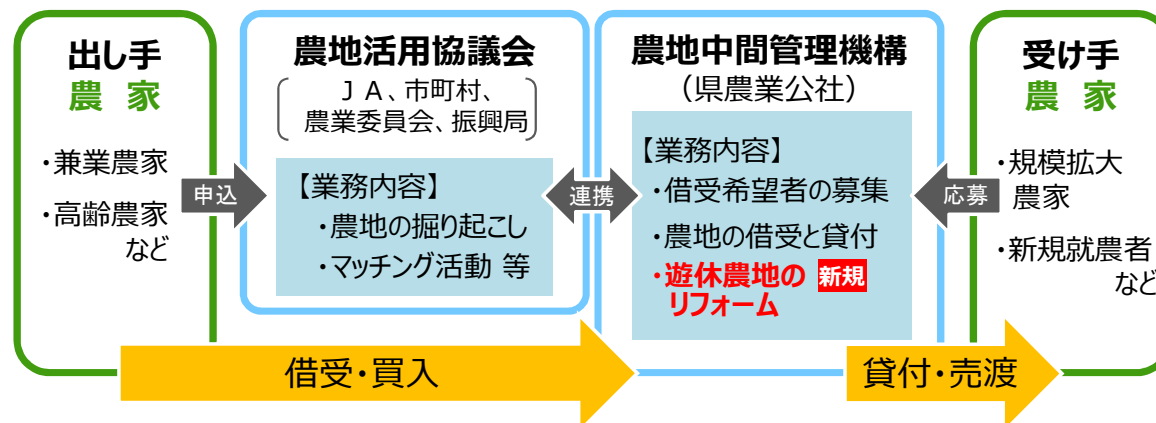
② 遊休農地のリフォーム 新規

一団農地に遊休農地が含まれる場合、農地中間管理機構がリフォーム*を実施した上で、農地を貸付・売渡

*例：樹木伐採、園地修復（園内道、石垣、水路）など

〈貸付対象者〉 ①担い手農家
②輸出に取り組む者、J A

〈和歌山版農地流動化の仕組み〉



〈遊休農地のリフォーム（解消）のイメージ〉



遊休農地

植栽可能な状態に回復



整備後の農地

漁業者の収益性向上の促進

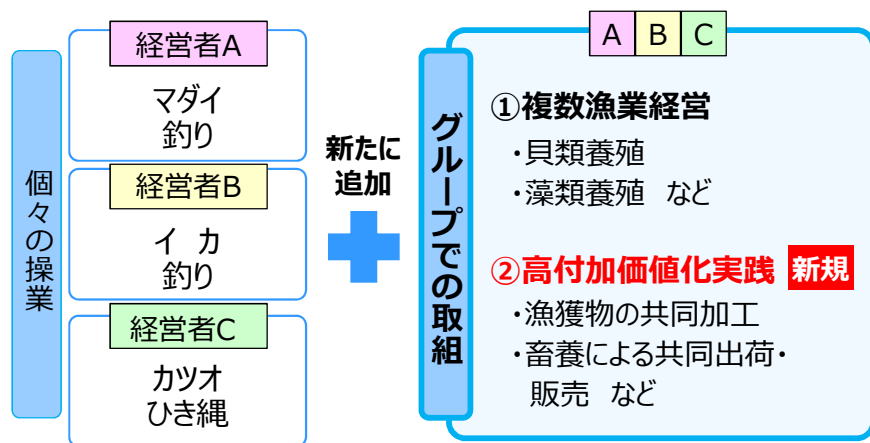
令和2年度：14,096千円
(12,836千円)

現状・課題

- 単一の漁業に依存した経営形態は、収入が不安定
- 魚価は水揚条件により大きく変動（高値の決め手は魚の「脂ノリ」、「鮮度」、「取扱い」）

『不漁に強い漁業経営グループ創出』支援

これまで営んできた漁業に加えて、新たな漁業や高付加価値化に取り組む漁業者グループに対し補助



| 項目 | 支援メニュー | 補助率 |
|----------------|---------------------------|-----|
| 複数漁業グループ創出 | ▶ 新たに必要な漁船、漁具、養殖施設等の導入 | 1/2 |
| 高付加価値化実践グループ創出 | ▶ 漁獲物の一次加工等に必要加工施設・機器等の導入 | |

補助限度額：500万円以内

『紀州の魚「特選出荷」』支援 新規

- 魚の選別・鮮度保持の統一基準を定めて「**特選出荷**」を行い、販路開拓に取り組む協議会*に補助

*構成：漁業者、流通業者、漁協、市町村など

【紀州の魚(例)】 マルアジ、イサキ、マダイなど



| 項目 | 支援メニュー | 補助率 |
|-------------|--------------------------------|-----|
| 統一基準に基づいた運用 | ▶ 脂質チェッカー等の統一基準運用に必要な機器導入 | 1/2 |
| 販売促進 | ▶ 販促資材作成 ▶ 大消費地市場の仲買等への販路開拓 | |

補助限度額：150万円以内、事業期間：3年以内(1取組あたり)

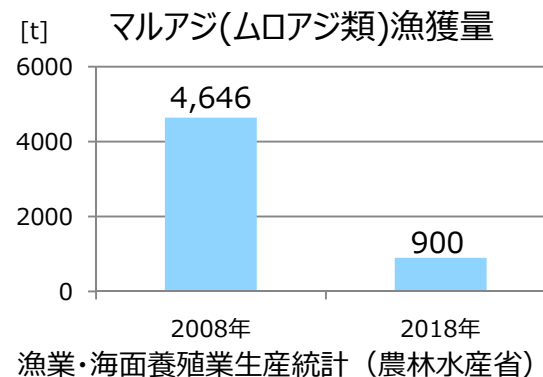
- **協議会と連携し販売促進**（販売先の開拓等）、PR

主要魚種（マルアジ）の資源管理

令和2年度：929千円 **新規**

現状・課題

- 本県主要魚種であるマルアジ*の漁獲量が激減
*魚種別漁獲量は県内2位、漁獲割合は県全体の15%（2016年）
- 資源量の回復、漁業者の経営安定が必要



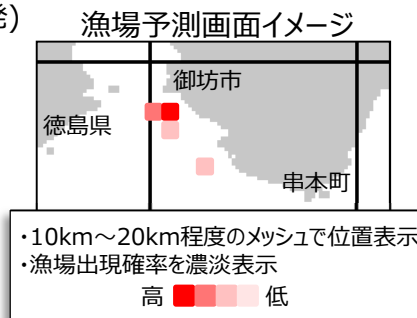
① 漁獲管理システムの開発・運用

- ◆ **資源変動予測**（県水産試験場がシステムを開発）
資源量の変動を高精度にシミュレーション

資源管理手法の提案

- ◆ **漁場予測**（民間業者がシステムを開発）

漁獲が見込まれる最新の漁場位置をAIを利用して予測



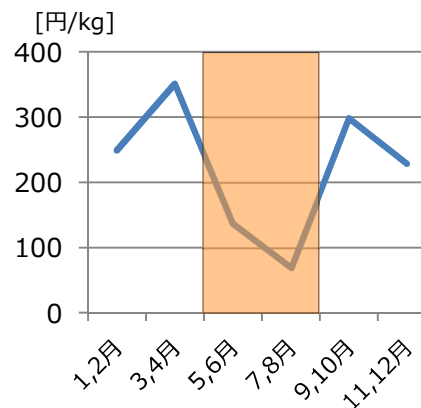
➡ **漁場探索に係る燃油節減、出戻り回避（コスト低減）**

※システムの開発には、これまで蓄積されたデータを活用

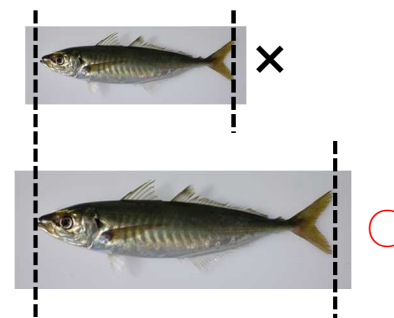
② 持続可能な資源管理の実行

- 現在、漁業者の取組として産卵時間帯を回避した操業を実施
- 漁業者による**さらなる自主的な資源管理を推進**

〈例〉安価な時期の獲り控え



〈例〉小型魚の漁獲規制



新たな観光コンテンツの創出

令和2年度：176,318千円
(160,190千円)

新たなコンテンツの創出

ロケット打ち上げに向けた環境整備 **拡充**

「民間ロケット発射場周辺地域活性化協議会」※を中心に、2021年の初打ち上げに向けて、観光客の受入準備を計画的に推進

〈主な検討事項〉

- 交通渋滞対策
- 見学場所の整備
- 地域振興策の検討 など



※構成メンバー：県、地元自治体、警察、消防、商工会、観光協会、漁協、交通機関等

医療観光の推進

人間ドックと、和歌山が誇る観光資源を組み合わせた独自のウェルネスツーリズム構築に向けた取組を推進

- 旅行商品造成に向けたファムツアー受入・検証 など

観光動態調査やモバイルスタンプラリーなどから得られたデータを収集・分析

ブラッシュアップ・魅力発信

《多彩なメニュー》



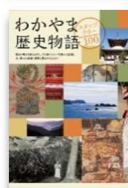
水の国、わかやま。

- 体験プログラムの開発・魅力発信
- 内山りゆう氏とのタイアップ



サイクリング王国わかやま

- 有名アニメとのタイアップ (スタンプラリー)
- 有名サイクリスト、サイクルショップとのタイアップ



わかやま歴史物語

- 日本書紀編纂1300年記念事業 (記紀の旅スタンプラリー)
- 歴史物語リレー講座開催 (首都圏・関西圏)



世界遺産「高野山・熊野」

- 「高野山・熊野を愛する100人の会」を構成する著名人との協働 (講演会、展示会など)

マーケットニーズを反映

インバウンド誘客・消費拡大の推進

令和2年度：203,244千円
(202,283千円)

現状・課題

- 有名旅行メディア等によるランキングで高評価を得るなど、本県の注目度は着実に高まっている
- 近畿地方における外国人宿泊者の約9割が大阪・京都に集中〔H30宿泊旅行統計調査(観光庁)〕

「東京2020オリンピック・パラリンピック」「ワールドマスターズゲームズ2021KANSAI」を契機としたグローバル・メディアキャンペーン

広域周遊による誘客促進

広域周遊ルート新規の共同プロモーション

インバウンドが多く訪れる大阪・京都からの紀伊半島へのプラスワントリップをめざした「広域周遊ルート」を構築し、**集中的にプロモーションを実施**

- 世界遺産エリアを中核とした広域周遊ルートを連携団体と共同プロモーション
- 海外の大規模旅行博覧会への出展、海外旅行エージェント・メディア招聘など

受入環境整備新規

世界遺産エリアを中心に交通アクセスの改善や多言語案内表示など、**県域をまたぐ統一的な受入環境整備を推進**

- 近隣県と連携した「紀伊半島外国人観光客受入推進協議会(仮称)」の設立
- 紀伊半島を周遊する交通アクセスの実証実験・広域周遊マップの作成など



インバウンド対応の強化

- **和歌山ほんまもん体験** 拡充
外国人目線でのコンテンツ開発等への支援
制度を創設するとともに、情報発信を強化

支援額等 事業費の1/2 (支援上限200万円)



KADA BUGGY (和歌山市)



蒔絵体験 (海南市)

- **インバウンド教育旅行**
2018年度に配置した
教育旅行コーディネーター
による誘客促進

誘致校が急増!!



3 いのちを守る

1,033億円 (対前年 + 206億円)

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を踏まえ、大規模災害から県民の命を守る対策のハード・ソフト両面からの強化が必要
- 県内どこに住んでいても必要な医療が受けられる体制や、多様なニーズに対応する医療が必要
- 犯罪や交通事故の件数は連続減少を続けているが、撲滅に向けさらなる対策が必要

災害・病気・犯罪から、かけがえのない「いのち」を守る取組を推進

| | | |
|--------------------|---|---|
| 自然災害への備え | 932.2億円 (対前年+202.9億円) ① 大規模建築物耐震化 (▲4.2億円) 「防災・減災、国土強靱化」対策として 補正・当初予算：+311億円 | 1 地震・津波や風水害対策の着実な実行 (P39~44) 2 緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化 (P45) 3 災害拠点病院等へ参集する地域災害支援医師・看護師の養成、燃料や電源確保の強化 (P46,47) |
| 医療の充実と健康の維持 | 29.9億円 (対前年▲0.2億円) ② 県立医大屋上ヘリポートへの照明設備設置完了 (▲0.2億円) | 4 医療体制の充実と医療人材の確保 (P48) 5 新たな個別勧奨によるがん検診受診率の向上 (P49) 6 健康づくり運動ポイント事業の強化 (P50) |
| 治安・交通安全の向上 | 71.3億円 (対前年+2.8億円) ③ 未就学児の移動経路の交通安全対策 (+2.1億円) | 7 生活安全警察支援システム導入による捜査体制の強化 8 通学路や生活道路における安全対策の強化 (P51) |

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

自然災害への備え

重点事項

1. 「災害による犠牲者ゼロ」の実現

- ◇津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行
34.4億円(Ⓢ補正12.8億円) (32.8億円) P39
津波から住民の命を救い犠牲者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けた対策を、概ね10年間(2015年～2024年)で計画的に実施
- ◇津波災害に備えた地域づくりの推進
32.6億円(Ⓢ補正12.8億円) (26.7億円) P40
南海トラフ地震による津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を推進するとともに、被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定を支援
- ◇濱口梧陵生誕200年記念イベントの開催【再掲】 18,749 (-) P41
濱口梧陵生誕200年記念行事を開催し、稲むらの火の故事など様々な功績や「世界津波の日」の趣旨を広く発信するとともに、県民の津波防災意識を向上
- ◇建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進
184,846 (Ⓢ補正2,658) (182,065) P42
建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施し、耐震化を加速
- ◇わかやま防災力パワーアップ 200,000 (200,000)
避難路の整備や自主防災組織の資機材整備、ブロック塀の安全対策など「避難」、「救助」、「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援
- ◇総合的な洪水対策の推進
86.8億円(Ⓢ補正30.3億円) (54.0億円) P43
集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

- ◇ため池改修の加速化 17.0億円(Ⓢ補正1.7億円) (11.6億円)
大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施
 - ◇土砂災害対策の推進
76.8億円(Ⓢ補正17.3億円) (51.3億円) P44
土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進
 - ◇「和歌山県防災ナビ」による情報提供 5,624 (5,573)
「和歌山県防災ナビ」アプリでの避難先検索や河川水位、避難勧告等の防災情報の配信により、災害時の的確な避難を促進
- #### 2. 発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保
- ◇災害に備えた道路網の強靱化
354.4億円(Ⓢ補正37.9億円) (288.3億円)
代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進
 - ◇緊急輸送道路の機能確保 16,000 (-) P45
地震時に建築物や電柱の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援や新たな電柱の占用を禁止
 - ◇災害時医療対策の強化 178,249 (50,374) P46
災害に備え、県内医療施設等の整備を進めるとともに、「地域災害支援医師・看護師」の養成や訓練等によりハード・ソフト両面で災害時医療対策を強化
 - ◇災害時における燃料及び電源の確保 121,018 (50,000) P47
災害時の救助体制の強化と県民生活の早期復旧を目指し、災害時における燃料及び電源の確保を強化

3 いのちを守る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

医療の充実と健康の維持

1. 命を守る医療の充実

◇医療の充実 799,456 (675,369) P48

医療提供体制の充実を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

◇がん検診の受診率向上 85,910 (77,782) P49

新たに「ナッジ理論」による個別受診勧奨の実施や受診しやすい環境の整備などががん検診の受診率向上を促進

◇若年がん患者への支援 5,216 (4,064)

若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう支援

2. 医療提供体制の再編・充実

◇病床の再編整備 598,766 (599,941)

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

3. 医療人材の育成・確保

◇高等教育機関の充実【再掲】104.6億円 (28.4億円)

県立医科大学薬学部の開設(2021年4月)に向けた取組を推進

4. 健康づくりの推進

◇健康長寿わかやま県民運動推進 24,424 (8,000) P50

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、協力店によるインセンティブ付与の仕組みを設けるなど「健康づくり運動ポイント」事業を充実

◇総合的な自殺対策の推進 74,180 (87,519)

自殺の未然防止を図るため、電話相談窓口を24時間化し、SNSによる相談を実施するとともに、自殺未遂者に対する支援体制構築などの取組を推進

安全な社会の実現

1. 治安・交通安全の向上

◇生活安全警察支援システムの構築 - (-)〈債務負担258,576〉

県民の生命・身体の安全を確保するため、人身安全関連事案情報等を一元管理し、迅速かつ的確な捜査体制を構築

◇総合的なサイバーセキュリティ対策の強化 17,440 (17,529)

サイバー空間における安全・安心を確保するため、解析体制の高度化を図るとともに、サイバー捜査及び情報通信技術に従事する高度サイバー人材の育成を推進

◇青少年の自撮り画像被害防止対策 350 (404)

青少年に対する自撮り画像(児童ポルノ相当)の要求行為を禁止

◇飲酒運転等悪質運転者対策の強化 2,067 (16,336)

飲酒運転等の悪質違反を根絶するため、罰則付き条例に基づき、取締体制の強化

◇途切れない犯罪被害者等支援強化 8,122 (9,232)

犯罪被害者等の被害の早期回復と軽減を図るため、具体的施策を定めた条例に基づき、犯罪被害者等への支援

◇道路における歩行者の安全確保

633,821〔補正158,974〕(428,450) P51

子供や地域住民の安全な通行を確保するため、通学路や生活道路等において交通安全対策を実施

◇歩道整備の加速化 25.7億円〔補正4.1億円〕(25.1億円)

歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

令和2年度 : 34.4億円
令和元年度補正 : 12.8億円
(32.8億円)

現状・課題 津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとする

南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海3連動地震

想定 死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

●南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間（2015年～2024年）で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行



(津波避難路)

13地区で既に解消

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し早期に実行



(津波避難タワー)

高台移転や複合避難ビル等の整備
など地域改造も含めた検討が必要

6地区で既に解消

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

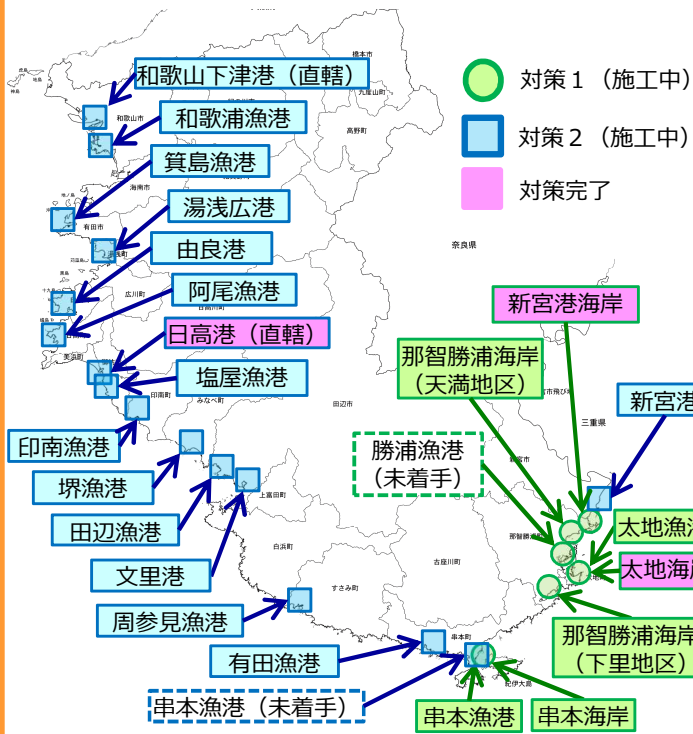
津波災害に備えた地域づくりの推進

令和2年度 : 32.6億円
 令和元年度補正 : 12.8億円
 (26.7億円)

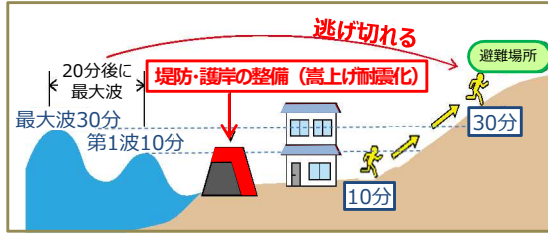
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

対策1 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす

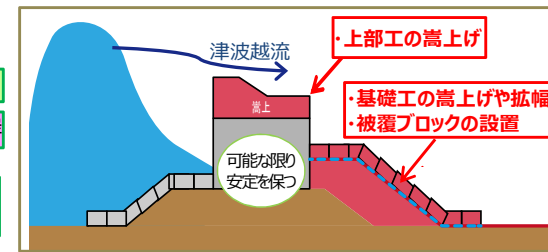
対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
 早期の復旧復興につなげる



<対策1の整備イメージ>



<対策2の整備イメージ>



津波災害復興計画の事前策定

被災したまちや
 地域の復旧・復興が遅れると

- ・県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- ・県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

»被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要

- 復興計画事前策定の手引きの策定
- 復興計画事前策定支援本部の設置

津波災害を受ける沿岸市町
 (18市町)の計画策定を支援

濱口梧陵生誕200年記念イベントの開催

令和2年度：18,749千円 **新規**

稲むらの火の故事など様々な功績や「世界津波の日」の趣旨を広く発信するとともに、県民の津波防災意識を向上

生誕月の6月から11月まで県内各所でのリレーシンポジウム等を開催

6月 ■ 記念式典、記念シンポジウム〈町〉

7～8月 【夏休み企画展】

- ・県立博物館：濱口梧陵企画展
- ・県立近代美術館：浜口陽三特集展示



濱口梧陵

9月 【濱口梧陵生誕200年シンポジウム】

初代県議会議長としての偉業やヤマサ醤油での事業家としての活躍、教育・医学への支援など**津波防災以外の功績を広く県民に周知**

場 所 旧和歌山県議会議事堂

内 容 基調講演、パネルディスカッション等



10月 ■ 稲むらの火祭り〈町〉



11月 ■ 「世界津波の日」関連イベント

「世界津波の日」シンポジウム



稲むらの火の故事に代表される津波防災に関する功績と「津波防災の日」、「世界津波の日」の趣旨を広く周知するため、**過去最大規模のシンポジウムを開催**

場 所 県民文化会館大ホール

内 容 ・基調講演、パネルディスカッション
・県オリジナルで開発する多言語対応した災害対応シミュレーションゲームのお披露目等

【東京開催】津波防災の日記念イベント



- 「津波防災の日」に東京都内での記念事業を展開
- 「稲むらの火」の故事を伝承する映像の上映や濱口梧陵の偉業を発信する講演等を実施

「世界津波の日」地震・津波避難訓練

県内全市町村において、**約10万人が参加する全国最大規模の一斉避難訓練**を実施



建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

令和2年度 : 184,846千円
令和元年度補正 : 2,658千円
(182,065千円)

現状・課題

県内の未耐震化住宅約9万5千戸 (H27) ⇒耐震化をさらに加速させる必要がある

1 住宅の耐震化

■ 耐震診断

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” ⇒ 自己負担なし
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” ⇒ 診断費の2/3、最大8万9千円を補助

■ 補強設計・改修 ▶ 設計と工事を一体的に支援 (最大116万6千円を補助)

①工事費のみなら111万円まで自己負担0円!

※ 設計費は自己負担

②設計+工事100万円までは自己負担0円!

※ 工事費85万円以上

2 耐震ベッド・耐震シェルター

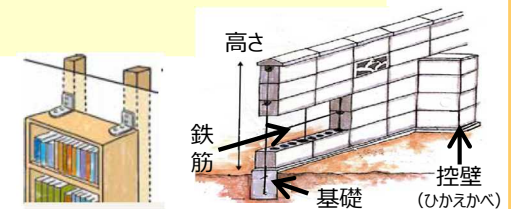
≫設置費用の2/3、最大26万6千円を補助

※高齢者、障害のある人の居住住宅を優先



3 家具固定・ブロック塀安全対策

≫住宅における家具固定及び通学路沿道等のブロック塀改修を支援



総合的な洪水対策の推進

令和2年度 : 86.8億円
 令和元年度補正 : 30.3億円
 (54.0億円)

現状・課題

- 近年、増加傾向にある集中豪雨や台風により、河川の氾濫等による浸水リスクが高まっている
- 浸水被害の軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策が必要

県内主要河川の整備推進

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算を活用
- 2 県全域で49河川の浸水対策を実施
- 3 令和2年度県予算：約79.9億円 **前年の1.7倍**

◆主な施設の整備状況

七瀬川(和歌山市)<河道拡幅>



富田川(白浜町)<河道掘削>



国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」による農地湛水被害対策の推進

- 1 事業工期：2014年度～2028年度
- 2 総事業費：456億円
- 3 受益面積：4,306ha
- 4 令和2年度県負担金：約6.9億円

◆主な施設の整備状況

和田川流域 米田排水機場(和歌山市 和田・朝日)

排水機場の
能力アップ



紀の川左岸流域 四箇井支線水路(和歌山市 布施屋・吐前)

水路の拡幅



土砂災害対策の推進

令和2年度 : 76.8億円
令和元年度補正 : 17.3億円
(51.3億円)

現状・課題

- 近年、増加傾向にある集中豪雨や台風により、土砂災害が頻発
- 土砂災害から「命を守る」ため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策が必要

1 土砂災害警戒区域等の早期指定

現状 県内の基礎調査実施箇所数 21,904箇所 (2019年12月末)
区域指定の状況 18,191箇所
(うち特別警戒区域16,520箇所) (2019年12月末)

目標 2020年度に区域指定完了

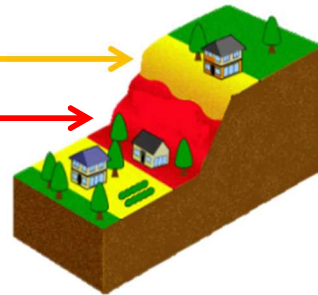
危険の周知、避難体制の整備、住宅等の新規立地抑制

土砂災害警戒区域

[土砂災害のおそれのある区域]
・警戒避難体制の整備、ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

[建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域]
・特定の開発行為に対する許可制
・建築物の構造規制・建築物の移転等の勧告



2 住宅への支援拡充

① 土砂災害特別警戒区域内の住宅改修支援

土砂等に対応するための外壁改修や塀の設置を支援

補助額 : 最大 77.2万円
(工事費の23%)



② がけ地近接等危険住宅移転事業 **拡充**

危険住宅の除却、安全な場所への移転を支援

補助額 : 最大 97.5万円 (除却)
最大 421万円 (移転)*
*借入金の利子相当額



3 砂防関係施設の整備推進

- ・防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備
寺風呂谷川(新宮市)、日足2地区(新宮市) など
- ・災害発生箇所等を緊急的に整備
梅本川(紀美野町)など

<梅本川>



4 研究開発や啓発の推進

(県) 和歌山県土砂災害啓発センター
研究成果を活用した講演会等を開催

(国) 大規模土砂災害対策技術センター
大規模土砂災害に係る研究等を推進

緊急輸送道路の機能確保

令和2年度：16,000千円 **新規**

現状・課題

地震時に、建築物や電柱の倒壊により、緊急輸送道路が塞がれ、救助・救援活動を阻害

沿道建築物の耐震化支援

①特に沿道建築物の耐震化を促進すべき道路の指定（令和2年度）

災害発生時に救助・救急及び物資供給等に必要な緊急輸送を行うための道路（緊急輸送道路）のうち、高速道路と主要な県有施設や各市町村役場を結ぶ特に沿道建築物の耐震化を促進すべき道路を指定

②耐震診断の義務化（令和2年度）

指定された道路の沿道建築物のうち、旧耐震建築物（昭和56年5月31日以前に着手）で、道路幅員の1/2以上の高さのものが対象

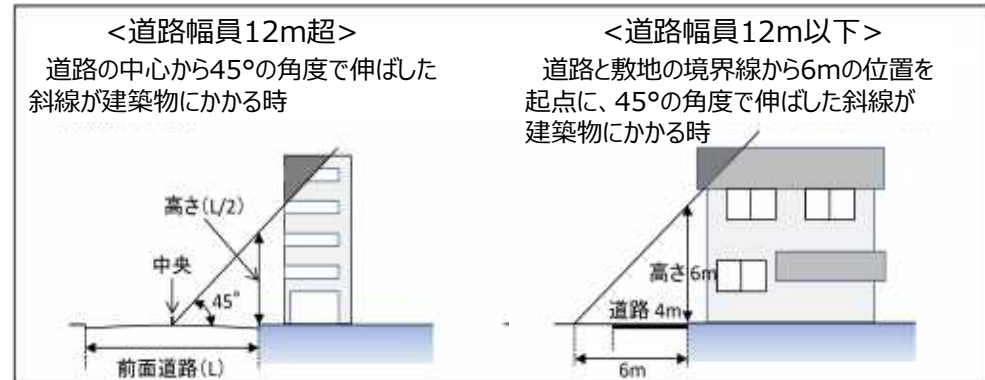
③耐震化の支援（令和3～6年度）

沿道建築物の耐震診断・設計・改修を支援

【支援内容】

| | | | | | |
|----------|-----|-------|-------------|------|-------|
| 耐震診断：補助率 | 国・県 | 10/10 | （国1/2・県1/2） | 自己負担 | なし |
| 耐震設計：補助率 | 国・県 | 5/12 | （国1/4・県1/6） | 自己負担 | 7/12 |
| 耐震改修：補助率 | 国・県 | 11/30 | （国1/5・県1/6） | 自己負担 | 19/30 |

緊急輸送道路における新たな電柱の占用を禁止（令和元年11月1日～）



耐震診断の結果公表
（令和4年度）

沿道建築物の耐震化
（令和6年度まで）

災害時医療対策の強化

令和2年度：178,249千円
(50,374千円)

現状・課題

- 荒天時でも県内にドクターヘリが待機できる施設や、大規模災害時における応援ヘリ等に給油できる施設が必要
- 病院勤務医の居住地と勤務病院が離れていることが多く、大規模災害時に参集できない可能性が高い

医療施設等の整備【ハード】

ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設の整備 **新規**

コスモパーク加太ヘリポート（広域防災拠点）隣接地にドクターヘリの格納庫とヘリ給油施設を整備し、救援体制を強化



航空搬送拠点(SCU)の整備 **拡充**

広域防災拠点において、白浜に加え、加太・橋本・新宮にSCUの整備を進め、患者搬送体制を強化



※SCU…災害時に県外などの医療機関へ航空搬送する拠点

非常用電源の整備支援

(基準額の1/2を補助)

災害時の停電に備え、災害拠点病院等の電力を強化

- ① 自家発電設備整備 ② 可搬式自家発電機購入 ③ 非常電源用配線改修



病院施設全体の電力向上を図る



災害時に必要な医療機器を稼働させる



臨時の救護エリア(玄関前)などで医療機器を稼働させる

災害時医療体制の強化【ソフト】

地域災害支援医師・看護師の養成 **新規**

医師会や災害拠点病院等との協定より、**大規模災害時における医師・看護師の応援体制を整備**

(平時)

診療所の医師等に災害医療の研修や訓練を実施し、「**地域災害支援 医師・看護師**」として養成

(災害時)

災害拠点・支援病院

- **地域災害支援医師・看護師**
トリアージや初期治療を実施
- **災害拠点・支援病院の医師等**
中等症・重症患者の治療に専念

災害超急性期(発災直後～1日後)における医療提供体制を確保

災害時における燃料及び電源の確保

令和2年度：121,018千円
(50,000千円)

現状・課題

- 災害時に緊急通行車両等へ優先的に燃料を供給する中核給油所が津波被害にあった場合に備え、代替する燃料の確保が必要
- 平成30年台風第21号における長期かつ広範囲の停電の教訓を踏まえ、停電の早期復旧体制の強化や医療機関や広域物資拠点等への非常用電源の確保が必要

燃料の確保

移動式給油スタンドの整備 **新規**

備蓄用大型タンクが不要であり、**タンクローリーに直結して給油できる移動式給油スタンド**を県内5カ所に整備

電源の確保

企業との協定締結

- 関西電力(株)、NTT西日本(株)の要請に基づき、県は、**復旧作業の支障となる障害物の除去等を支援**
- 三菱自動車(株)、日産自動車(株)及び各販売会社との協定に基づき、停電している被災地や避難所へ**電気自動車等の貸与を受け電力を供給**

非常用電源の整備

- 災害時の医療提供体制を確保するため、**災害拠点病院等の非常用電源整備を支援** (基準額の1/2を補助)
- **広域物資輸送拠点への夜間照明の確保** **新規**
停電時でも24時間体制で避難所等へ物資輸送を実施

医療の充実

令和2年度：799,456千円
(675,369千円)

現状・課題

- 県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制の構築が必要
- 地域医療を堅持するため、医師の地域偏在や特定診療科における医師等の人材不足を解消する取組が必要

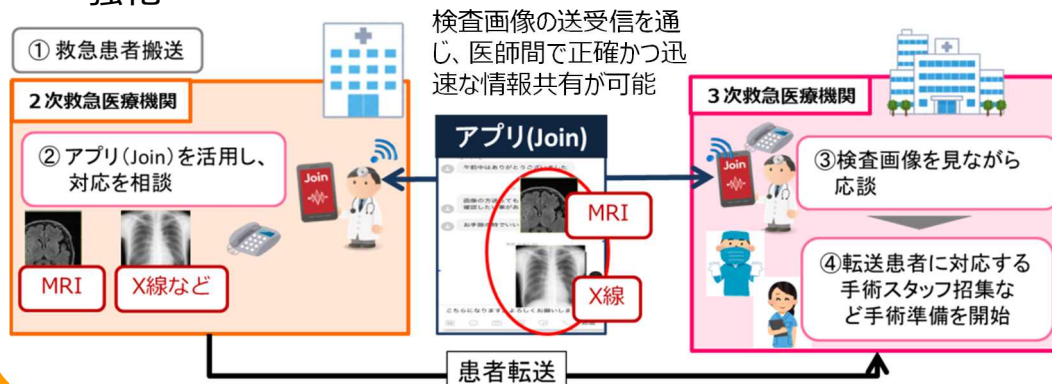
医療体制の充実・拡充

■ 救急医療体制の充実

- ・ 救命救急センター・ドクターヘリなど救急医療体制の充実
- ・ コスモパーク加太ヘリポート（広域防災拠点）隣接地にドクターヘリの格納庫及びヘリ給油施設を整備 **新規**
- ・ 医療機関が外国人対応について電話で相談できるワンストップサポートセンターを設置

■ 遠隔医療推進

- ① 遠隔カンファレンス
テレビ会議システムにより、へき地での医療体制を充実
- ② 遠隔救急支援システム **全国初！全県展開**
スマホアプリのJoinやモバイル端末を活用し、医療機関間の連携強化



医療人材の育成・確保

■ 医学部入学定員の確保

- ・ 県立医科大学（H19:60名→H22以降:100名）
- ・ 2022年度以降の医学部定員の見直しに向け、臨時定員の継続を国に要請

■ 専攻医の確保

- ・ 2021年度の専攻医確保に向け、国の機械的な推計に基づく募集定員シーリングの撤廃を国に要請

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・ 県外から赴任した医師に研究資金貸与（産科・精神科）
- ・ 県内病院で専門研修を受ける若手医師に研修資金貸与（産科・小児科・精神科・救急科）

■ 看護職・リハビリ職・薬剤師の育成

- ・ 東京医療保健大学和歌山看護学部（2018年4月開設）
- ・ 宝塚医療大学和歌山保健医療学部（2020年4月開設予定）
- ・ 和歌山県立医科大学薬学部（2021年4月開設予定）

がん検診の受診率向上

令和2年度：85,910千円
(77,782千円)

現状・課題

市町村への個別勧奨支援等により、検診受診率は向上したが、目標の70%には程遠く精密検査受診率も低いため、がん検診受診率のさらなる向上に向けた新たな取組が必要

〈検診受診率〉

②20.5% → ⑳36.8% (目標70%)
厚生労働省「国民生活基礎調査」

〈精密検査受診率〉

②54.7% → ⑳58.5% (目標90%)
厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

がん検診受診率の向上

個別勧奨の実施

- 個別に受診勧奨を実施する市町村への補助 (H25～)
- 健康推進員による戸別訪問による啓発
- マンガを活用したわかりやすい個別勧奨 (H28～)
(対象5がん：大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)

より効果的な
個別勧奨

受診しやすい環境整備

- 特定健診と一緒にがん検診も受診できるセット化を推進
- 2次医療圏において、ワンストップで5がんの検診を受診できる体制を拡大 **拡充**

速やかに予約

「ナッジ理論」による個別勧奨 **新規**

検診受診率が低く、死亡率が高い**大腸がん**について、新たに「ナッジ理論」*のノウハウを検診に導入

*心理的な特性に働きかけ、望ましい方向に行動変容を促す手法

【勧奨例】

- 検診受診によるがんの早期発見の大切さなど有効性をわかりやすく示し関心を高める
(メッセージ例)

(自分は大丈夫だろうと安心している人)

『大腸がんの死亡は増えており、男性のがん死亡原因の第3位、女性の死亡原因の第1位です！』

(検診結果を恐れている人)

大腸がんは、早期に見つければ9割以上が治ります！』

あわせて、スマホ等で簡単な予約の仕組みを導入



地区を選んでください

▽～地区

○〇クリニック

△△診療所

...

◇思い立ったら、すぐに予約

スマホの場合は
電話アプリが立ち上がる
【ワンストップで予約まで】
073-△△△-〇〇〇〇

健康長寿わかやま県民運動推進

令和2年度：24,424千円
(8,000千円)

現状・課題

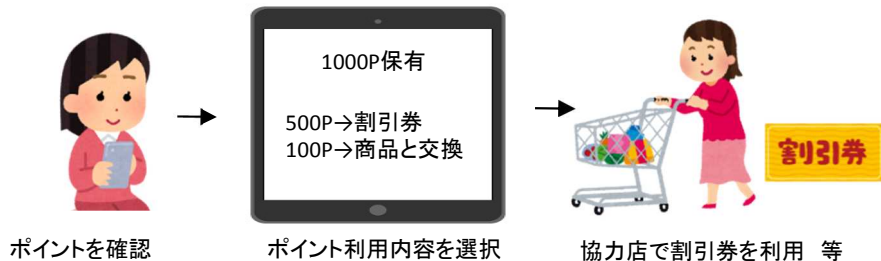
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、健康増進を図るさらなる取組が必要

〈健康寿命〉 2016年度 目標:2025年度
 男性71.4歳 → 75歳
 女性74.4歳 → 78歳
厚生労働省「厚生労働科学 健康寿命研究」

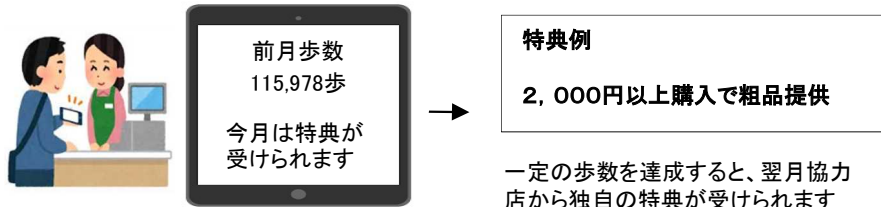
健康づくり運動ポイント **拡充**

歩くことで楽しみながら健康づくりができる「健康づくり運動ポイント」事業において、新たに**協力店によるインセンティブを付与**する仕組みを構築

①貯まったポイントの利用による特典



②一定歩数達成による特典



**スマホアプリ
配信中!!**

※インセンティブ制度
は来年度から実施



Android端末



iPhone端末



わかやま健康と食のフェスタ

- ウォーキングイベント開催など運動する機会の提供や健康相談を実施
- 「健康づくり運動ポイント」事業のPR
- 健康に良いレシピや県産食材を紹介・提供

わかやま健康推進事業所の認定

県が協会けんぽ和歌山支部と連携して、従業員の健康づくりに取り組む事業所を認定

認定要件

- ・健康づくり運動ポイント事業への参加
- ・受動喫煙防止対策の実施
- ・がん検診の受診促進など



健康教育の推進

- マンガを取り入れた教材を活用し、乳幼児の保護者・小中高生を対象として子供の健康教育を充実



道路における歩行者の安全確保

令和2年度 : 633,821千円
令和元年度補正 : 158,974千円
(428,450千円)

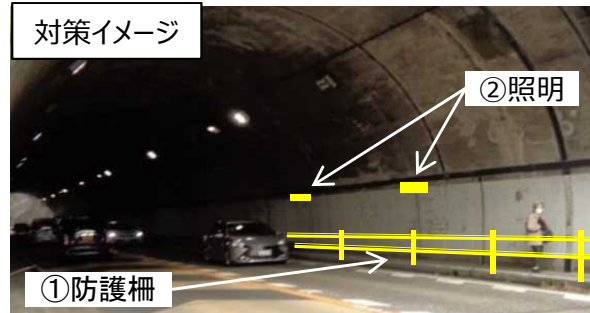
現状・課題

- 小・中学生の通学路において、歩道がなく、暗く狭いトンネル管理用通路が存在
- 2018年JAF調査では、県内の信号機のない横断歩道における車両の一時停止率は全国ワースト3位
- 交差点で信号待ちの保育園児らが事故に巻き込まれ死傷するなど痛ましい交通事故が発生

1 歩道のないトンネルに係る対策 新規

歩道のないトンネルにおいて、**管理用通路に防護柵及び照明**を設置（4箇所）

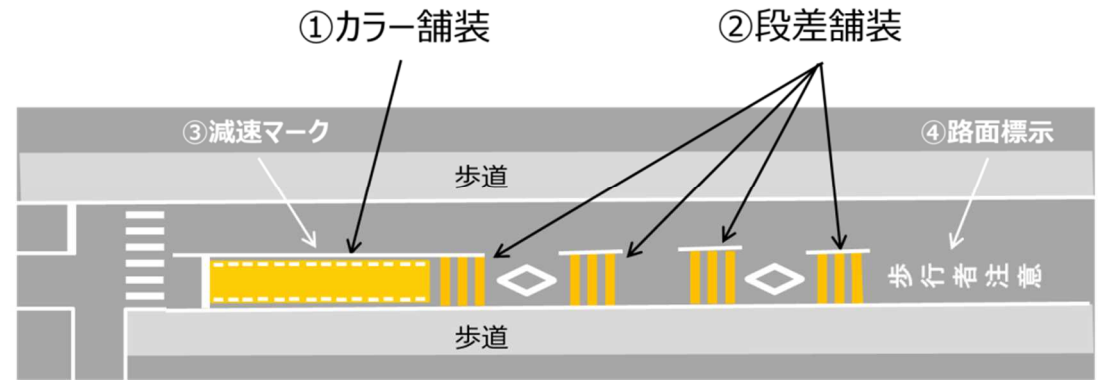
* 通学路が対象



国道424号 愛宕トンネル

2 信号機のない横断歩道に係る対策 新規

信号機のない横断歩道の手前で、通行車両を減速させるため、**カラー舗装・段差舗装**を実施（6箇所）



3 未就学児の移動経路の安全対策




未就学児が日常的に集団で移動する経路等の**緊急安全点検の結果に基づき、歩道整備や防護柵、信号灯器のLED化等の対策**を実施

4 くらしやすさを高める

59億円 (対前年 +1億円)

- 世界的な課題となっている海洋プラスチックごみ対策、ポイ捨てや不法投棄の抑止が必要
- 将来にわたる上下水道施設の持続的な事業運営のため、広域化など効率的な運用が必要
- 高齢化に対応する介護人材の不足や発達障害者等の相談件数の増加への対応が必要

生活環境や福祉サービスの充実による「くらしやすさ」を確保

| | | |
|--------------------------|---|--|
| <p>快適な生活環境の実現</p> | <p>17.5億円 (対前年▲4.9億円)</p> <p> 水道施設の計画的な整備 (▲5.2億円)  海洋プラスチックごみ対策 (+0.3億円)</p> | <ol style="list-style-type: none">1 海洋プラスチックごみ対策 (P54)2 安心・安全な水を供給するための水道の基盤強化 (P55)3 持続可能な污水处理の推進 (P56) |
| <p>支え合う福祉の充実</p> | <p>41.1億円 (対前年+5.5億円)</p> <p> 老人福祉施設整備 (+5.3億円)</p> | <ol style="list-style-type: none">4 必要な介護サービス確保に向けた取組を計画的に推進5 介護サービス等の担い手確保の支援 (P57)6 県発達障害者支援センターの相談体制を強化 (P58)7 ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対し、学校での予防教育や相談・治療・回復を途切れなく支援 (P10,59) |

4 くらしやすさを高める

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

快適な生活環境の実現

重点事項

- ◇海洋プラスチックごみ対策 35,534 (5,993) P54
海洋プラスチックごみ対策を強力に推進するため、ポイ捨てを防止する条例の制定、監視体制等を強化
- ◇水道の基盤強化に向けた取組 352,527 (872,794) P55
将来にわたり安全な水を供給するため、水道の基盤強化に向けた取組を支援
- ◇持続可能な汚水処理の推進 15,000 (-) P56
将来にわたる持続的な汚水処理のため、広域化・共同化による汚水処理の基盤強化を推進
- ◇合併処理浄化槽の転換促進 310,261 (354,721)
単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、本体設置費、転換に伴う配管設備費、単独処理浄化槽撤去費を助成
- ◇消費者被害防止対策の強化 5,989 (4,693)
高齢者等の消費者被害を防止するため、地域の見守りネットワーク構築の支援や悪質事案や広域事案への対応能力を強化

支え合う福祉の充実

1. 高齢者福祉の推進

- ◇高齢者の安心を確保する基盤づくり 13.8億円 (8.5億円)
介護が必要な高齢者の増加に対応するため、計画的に施設の整備を図るとともに、高齢者が再び自立した生活を送れるよう「自立支援型ケアマネジメント」を推進
- ◇介護人材の確保に向けた取組の推進
165,290(☎補正140,000) (181,979) P57
高齢化の進展により需要が高まっている介護サービスの担い手確保に向けた取組を引き続き推進

- ◇わかやま元気シニア生きがいバンク【再掲】 9,641 (9,734)
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を推進

2. 障害者福祉の推進

- ◇発達障害者への地域支援強化 45,535 (28,888) P58
県発達障害者支援センター「ポラリス」の相談体制を充実し、紀南地域に「相談室」を開設するとともに、関係機関と連携した訪問による相談支援を充実
- ◇障害福祉サービス提供基盤の整備
225,089(☎補正203,000) (192,193)
障害福祉サービスの充実を図るため、サービス事業所の施設整備等を支援
- ◇障害者芸術文化活動推進 25,452 (10,321)
2021年度全国障害者芸術・文化祭に向けて、障害者作品展や研修会の開催など、障害者芸術文化活動を活性化

3. 困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援

- ◇子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援【再掲】
155,896 (143,078) P5
全小学校区への放課後児童クラブと学習や体験活動を行う場の設置を促進するとともに、家庭への訪問支援等を強化
- ◇総合的な依存症対策の推進 14,008 (11,214) P59
ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、学校での予防教育や相談・医療・回復支援などの対策を総合的に推進
- ◇学校での依存症予防教育【再掲】8,773 (5,954) P10
スマートフォンやゲームへの依存予防のため、利用改善を促す運動を展開するとともに、ギャンブルを含む様々な依存症に対して、学校での予防教育を推進

海洋プラスチックごみ対策

令和2年度：35,534千円
(5,993千円)

現状・課題

プラスチックごみが海洋へ流出し、生態系を含めた海洋環境への影響、船舶航行への障害、観光・漁業への影響、沿岸域居住環境への影響が発生

ポイ捨て防止対策が必要

① 和歌山県ごみの散乱防止に関する条例(仮称) **新規**

- ポイ捨ての防止、ごみの適正処分や減量化などの教育・啓発を実施
- 環境監視員によるポイ捨ての監視やごみの回収命令など監視体制の強化
- ポイ捨てを行い、ごみの回収命令に従わない者には、罰則を科す

② 監視・防止体制の強化 **拡充**

- 環境指導員・環境監視員の増員
- 監視カメラ100台増設や道路異常等情報システムの活用等

③ 問題への関心を高める啓発・活動

- わかやまポイ捨て防止強調ウィークの制定（一斉清掃活動の実施） **新規**
- シンポジウム・全国大会の開催 **新規**
- 効果的なごみ箱の設置促進
- マイバッグやマイボトルの持参を推進

水道の基盤強化に向けた取組

令和2年度：352,527千円
(872,794千円)

「県水道ビジョン」(令和元年6月策定)

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設等の老朽化、自然災害への備え、人材不足等の水道の直面する課題に対応するため、水道の基盤強化に向け将来を見据えた水道の理想像を提示(基本目標)

- 1** 持続可能な水道事業の運営
- 2** 安心・安全な水道水の供給
- 3** 災害に強い水道の構築

～安心で良質な「水」の安定的な供給～

市町村と連携した水道の基盤強化に向けた取組

令和2年度

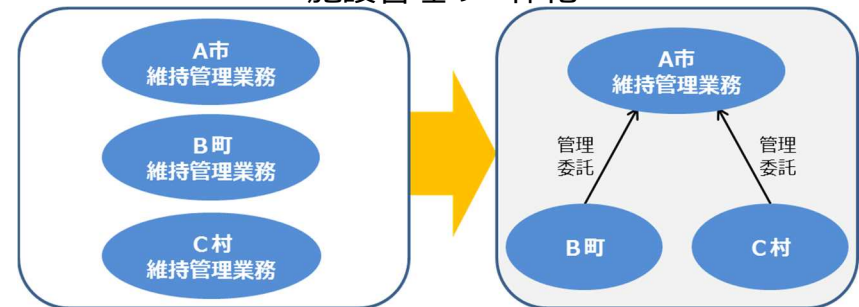
- ①「水道広域化推進プラン」を策定
水道事業者ごとの現状、将来見通しと、広域化パターンごとのシミュレーションとの比較を行い、広域化方針を決定

令和3年度以降

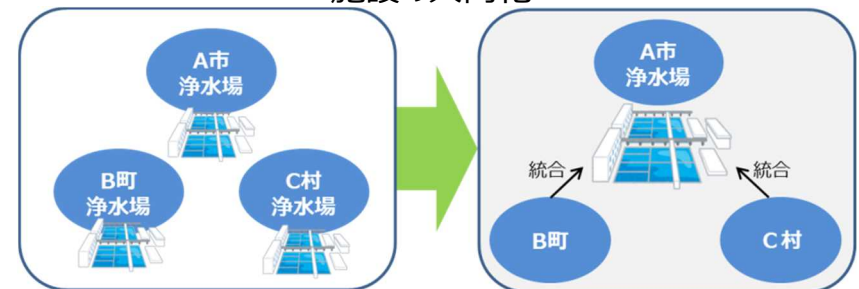
- ②「水道基盤強化計画」を策定
市町村同意の上、病院や避難所など重要給水施設までの配水ルートの問題抽出、これを踏まえた具体的な基盤強化策を決定
- ③水道施設の**基盤強化**を促進
施設更新、管理の一体化、施設の共同化等

「水道基盤強化計画」に基づく上水道の基盤強化策

施設管理の一体化



施設の共同化



持続可能な汚水処理の推進

令和2年度：15,000千円 **新規**

現状・課題

- 施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来
- 人口減少に伴う使用料収入の減少
- 職員数の減少による執行体制の脆弱化

市町村と連携した持続可能な汚水処理の推進

新規

令和2年度

- ① 汚水処理施設の**現状調査**に基づく、広域化・共同化に係る**効果分析**

令和3年度

- ② 「**広域化・共同化計画**」を策定
具体的な基盤強化策について、県及び市町村間で合意

令和4年度～

- ③ 汚水処理の**基盤強化**を推進

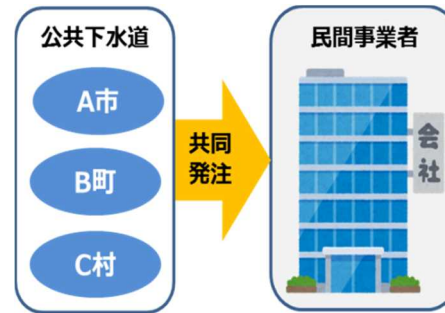
県：流域下水道 市町村：公共下水道・集落排水 等

「広域化・共同化計画」に基づく 汚水処理の基盤強化策

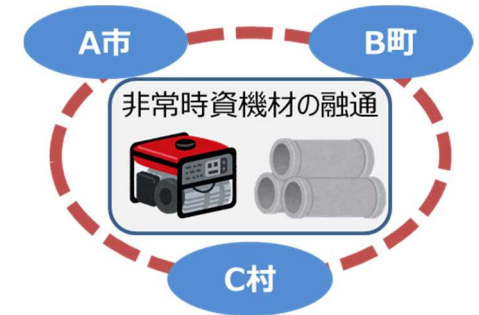
短期的な取組 (5年以内)

中長期的な取組 (10年程度)

① 維持管理の共同化



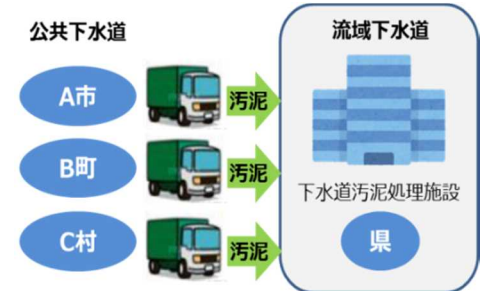
② 災害時対応の共同化



③ 処理区の統廃合



④ 汚泥処理の共同化



介護人材の確保に向けた取組の推進

令和2年度 : 165,290千円
令和元年度補正 : 140,000千円
(181,979千円)

現状・課題

- 高齢者が増加し、介護ニーズが高まっていく中、介護人材のさらなる確保が必要
(県内有効求人倍率 (R1.11)* が全職種1.34倍に比べ介護職種は3.04倍 *「職業安定業務統計」)
- 外国人介護人材の増加が見込まれる中、介護に必要な知識や技能の向上が必要

就労支援

○ 介護福祉士養成施設入学者等への貸付

【国補正を活用した継続支援】

- ・5年間勤務により返済免除
(修学資金月額5万円、入学準備金20万円
就職準備金20万円等)

○ 外国人介護人材の受入支援 **新規**

- ・介護事業所と外国人介護人材のマッチングの支援を実施
- ・外国人介護人材の業務段階に応じた研修や外国人介護人材指導者への研修を実施

○ 高校生の介護資格取得支援

- ・無料で受講できる介護職員初任者のための研修を実施

○ 福祉人材センターによる支援

- ・求職者と事業所のマッチングや相談

定着促進

○ 介護ロボット導入支援

介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボットの導入を支援

(対象となる介護ロボットの例) ※出典：経済産業省・厚生労働省

① 移乗介護

介助者の抱え上げ動作の
パワーアシストを行う機器



② 見守り支援

センサーや外部通信機能を
備えた機器



③ 入浴支援

浴槽に出入りする際の
一連の動作を支援する機器



※障害者施設についても、同様の観点から支援を実施

発達障害者への地域支援強化

令和2年度：45,535千円
(28,888千円)

現状・課題

発達障害に関する認知度が高まり、県発達障害者支援センター「ポラリス」への相談が増加

〈相談延べ人数〉 約1.6倍増
㉓2,174人 → ㉔3,572人

相談体制の強化

① 県発達障害者支援センター「ポラリス」の体制強化

- 県内唯一の発達障害者支援を行う専門機関 **拡充**
臨床発達心理士、社会福祉士等の **7名体制から9名体制**へ

② 紀南地域にポラリスの「相談室」を新設 **新規**

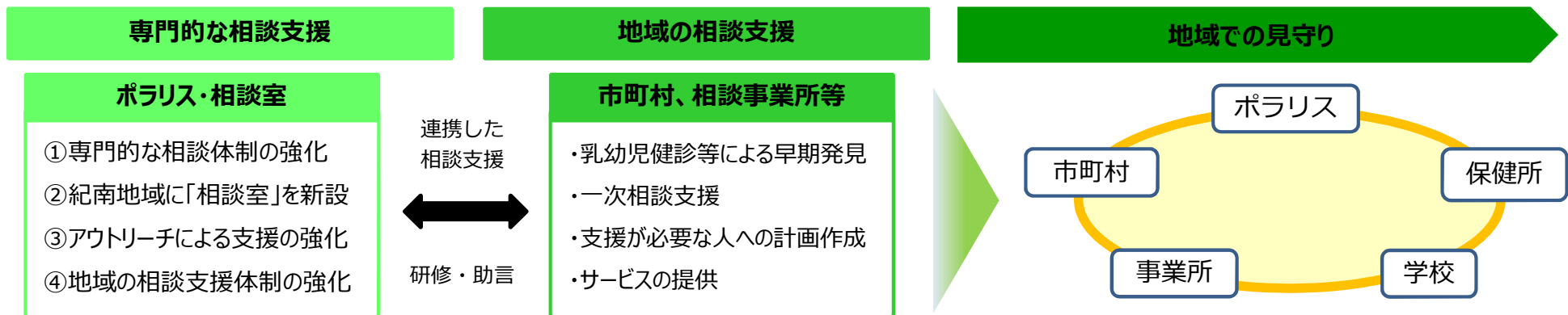
- 地域で継続した支援を行う専門的な相談支援拠点として紀南地域に相談室を設置

③ アウトリーチ(訪問による支援)の実施

- 市町村等とともに、相談が途切れた人への支援を強化

④ 地域の相談支援体制の強化

- 市町村等及び学校と連携した見守り体制の構築支援
- 地域の相談事業所への研修を実施



総合的な依存症対策の推進

令和2年度：14,008千円
(11,214千円)

現状・課題

- ギャンブル等依存症は本人のみならずその家族の日常生活などに支障を生じさせるものであり、多重債務、虐待、犯罪等の重大な問題が生じるため対策が必要
- ギャンブルやスマホなど様々な依存症に対して、関係機関が連携し、相談・医療・回復支援など総合的な対策が必要

1. 依存症予防教育・知識の普及啓発

- ① **学校での依存症予防教育** **拡充**
[スマホ・ゲーム、ギャンブル、薬物等]
 - **ストップ! スマホ・ゲーム依存**
 - ・シンポジウムの開催
 - ・家庭でのルールづくり、チェックシートによる指導
 - ・学校内での使用禁止
 - 外部講師やリーフレットを活用した依存症予防教育
- ② 県民向けギャンブル依存症フォーラムの開催
- ③ **インターネット検索連動広告**によるギャンブル依存症相談窓口の案内

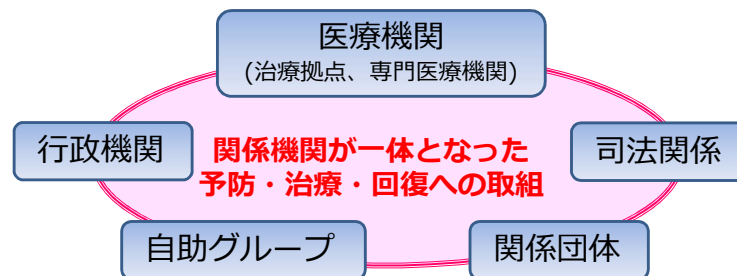
2. 相談体制・医療体制

- 相談**
- ① 依存症相談拠点の研修等による**保健所・市町村等の相談機能強化**
 - ② 民間支援団体による相談会等の開催
- 医療**
- ③ 治療拠点や**圏域ごとの医療体制の整備**
 - ④ 依存症に対応できる医師等の育成

3. 関係機関の連携協力体制

- ① 行政、医療、自助グループ、司法関係などの関係機関が連携し、現状や課題を共有
- ② 研修や回復支援の機会を通して、対応力を向上

- ▶ 依存症の本人・家族等の相談や治療・回復を途切れなく支援
- ▶ 様々な依存症に総合的に対応



5 地域を創る

756億円 (対前年 +206億円)

- 地方都市暮らしなど移住のあり方の多様化に応じた移住・定住施策のさらなる強化が必要
- 和歌山が誇る豊かな自然の継承、文化遺産や景観の保存・保全と活用が必要
- 道路網の整備や空港・港湾の機能強化など、交通ネットワークのさらなる充実が必要

「ひと・もの」の流れを活性化させ、地域の魅力をさらに向上

| | | |
|---------------------------------|--|--|
| <p>活力と魅力 あるまちづくり</p> | <p>141.9億円 (対前年+63.8億円)</p> <p>増 県立医科大学薬学部の整備 (+76.2億円)</p> <p>減 市街地再開発の完了 (▲10.5億円)</p> <p>減 南紀熊野ジオパークセンターの整備完了 (▲3.9億円)</p> | <ol style="list-style-type: none">1 移住・定住総合対策の強化 (P63)2 地域に適した交通体系の再構築の支援 (P64)3 未来につなげる文化財の次世代継承 (P70)4 日本遺産『絶景の宝庫 和歌の浦』を活用したまちづくり (P72) |
| <p>地域をつなぐ ネットワーク</p> | <p>614.3億円 (対前年+142.1億円)</p> <p>増 南紀白浜空港国際線ターミナルビルの整備 (+13.0億円)</p> <p>「防災・減災、国土強靱化」として 補正・当初予算：+182億円</p> | <ol style="list-style-type: none">5 経済活動の基盤となる道路ネットワークの整備 (P74)6 南紀白浜空港の国際線ターミナルの整備や大型クルーズ客船の誘致活動を推進 (P75) |

5 地域を創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

活力と魅力のあるまちづくり

1. 個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

重点事項

◇移住・定住総合対策 197,614 (176,766) P63

移住者の増加と過疎集落の再生・活性化を図るため、県外からの移住・定住を促進する総合的な対策を実施

◇地域生活交通確保支援 5,063 (-) P64

地域住民にとって不可欠な生活交通の確保を図るため、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援

◇未来を彩る花の郷づくり 4,584 (-) P65

地域の特性に応じた花木を植樹することにより、未来の観光資源となる花の名所を創造し、地域の活性化を図る

2. 賑わいのあるコンパクトな都市づくり

◇賑わいのある魅力的なまちづくり 104.6億円 (41.0億円) P66

賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、まちなか居住を誘導する市街地の再開発等を支援

◇地域生活交通確保支援【再掲】5,063 (-) P64

地域住民にとって不可欠な生活交通の確保を図るため、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援

◇空き家等対策の促進 18,240 (21,842) P67

物件の状態に応じた空き家対策を促進するとともに、衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす未利用建築物の除却を支援

◇歩道整備の加速化【再掲】

25.7億円(⊕補正4.1億円) (25.1億円)

歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

3. 和歌山が誇る豊かな自然の継承

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進【再掲】

74,386 (461,450) P68

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、センターを拠点とした研究・教育活動や地元事業者等と連携した地域活性化の取組を推進

◇県立自然公園への誘客促進【再掲】35,295 (15,808) P69

県立自然公園への誘客を促進するため、統一の案内板や歩道・防護柵などを整備するとともに、SNS等を活用して魅力を発信

◇外来生物対策の推進 9,411 (9,026)

地域の自然環境や県民生活に大きな影響を与える外来生物に対して、被害のまん延を防止するための防除対策や啓発を強化

4. 和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用

◇未来につなげる文化財次世代継承 19,188 (30,288) P70

歴史的価値のある文化財を次世代に継承していくため、新たに管理状況等を調査しデータベース化するとともに、保存に向けて所有者支援等を推進

◇仏像盗難対策「守る」プロジェクト 1,980 (-) P71

地域の宝である仏像を盗難被害から守るため、防犯装置設置やお身代わり仏像の作成を進め、盗難に遭っても早期発見を可能にする体制を整備

◇日本遺産『絶景の宝庫 和歌の浦』を活用したまちづくりの促進

256,250(⊕補正50,500) (-) P72

日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」の価値を高めるため、和歌公園「観海閣」の復元的整備や無電柱化を行い、官民協働による歴史まちづくりを促進

5 地域を創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

5.交流人口等の増加による地域の活性化

◇日本トルコ友好130周年記念シンポジウム 8,997 (-) P73

オスマン帝国の軍艦「エルトゥールル号」の日本訪問と遭難事故を発端とする日本とトルコの長年の友好関係をさらに深める機会を創出

地域をつなぐネットワーク

重点事項

1.交通ネットワークのさらなる充実

◇道路ネットワークの整備

433.3億円(Ⓢ補正38.3億円) (324.7億円) P74

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、また、大規模災害への備えとして、高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進

- ・万博を見据えた高速道路ネットワーク等の早期整備
- ・県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進
- ・都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進
- ・構想路線の具体化
- ・緊急輸送道路等の通行確保
- ・橋梁等の老朽化対策

◇自転車通行空間の確保

260,450 (Ⓢ補正131,300) (252,000)

自転車道の専用化、直線化などサイクリングロードの整備を推進するとともに、“まちなか”における自転車、歩行者の分離された通行空間を確保

◇空港・港湾を活用した誘客促進

14.1億円(Ⓢ補正0.3億円) (1.5億円) P75

南紀白浜空港の機能強化や大型クルーズ客船寄港増に向けた支援制度の創設等により、空港・港湾を活用した誘客をさらに促進

移住・定住総合対策

令和2年度：197,614千円
(176,766千円)

現状・課題

- 著しい人口減少や少子高齢化の進行で、過疎地域の集落機能が急速に低下
- 過疎地域だけでなく地方都市暮らしなど多様な移住ニーズに応じた施策の強化が必要
移住相談者の75%が地方都市（市街地）への移住を希望し、70%が就労の場があることを移住先の条件として選択
(2018ふるさと回帰支援センターアンケート結果)



県内都市部への移住促進

わかやまキャリアチェンジ応援プロジェクト

東京相談窓口にはキャリアアドバイザーを配置
相談者の特性に応じた仕事の紹介・就職をサポート

「しごと」のある「暮らし」体験（お試し移住）

先輩移住者が経営するゲストハウス等に滞在
仕事と暮らしの体験を県内全域で実施

先輩移住者集団「わかやまナビゲーターズ」

快適な「わかやま暮らし」のための仲間づくりをサポート

過疎地域等の担い手確保

移住定住推進住宅整備

遊休施設や空き家を活用し移住者向けに単身用シェアハウスや世帯用住宅を整備する市町村を支援

寄合会の活動拠点整備

寄合会活動の中心となる場所の整備を支援

地域おこし協力隊等の活用

寄合会のアドバイザーとして地域おこし協力隊OB等を活用

地域の担い手の確保支援（特定地域づくり事業協同組合）

地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、人手が必要な事業者に適宜職員を派遣する組合の設立を支援

しごと・暮らし

- わかやまキャリアチェンジ応援プロジェクト **新規**
- 「しごと」のある「暮らし」体験（お試し移住） **拡充**
- 先輩移住者集団「わかやまナビゲーターズ」 **新規**
- 個別現地訪問支援
- 公募型移住者選抜
- 移住者の起業・継業支援、農林水産就業への支援
- ホームページや相談窓口による移住希望者への情報発信
- SNS等を活用した移住者等の地域情報発信力強化

すまい

- 移住定住推進住宅整備 **新規**
- 県統一版「空き家バンク」による空き家情報の提供
- 空き家の家財道具撤去費の助成
- 空き家改修の補助

集落維持

- 過疎集落再生・活性化支援
 - ・寄合会の活動支援
 - ・寄合会の活動拠点整備 **新規**
 - ・地域おこし協力隊等の活用 **拡充**
- 地域の担い手の確保支援 **新規**
(特定地域づくり事業協同組合)

地域生活交通確保支援

令和2年度：5,063千円 **新規**

現状・課題

- 地域住民にとって不可欠な生活交通や、自家用車を運転できない移動困難者の地域に適した移動手段の確保が必要

地域交通の課題抽出 (R1~R2年度初旬)

- ◆ 県内バス路線について、市町村や交通事業者と共に利用実態・地域の取組状況等を調査し、課題を抽出

課題に対する解決策検討 (R2~R3年度)

- ◆ 市町村が対応方針を立て、必要に応じて**支援アドバイザーの助言**を受けながら、抽出された課題に対する解決策を検討

<解決策の例>

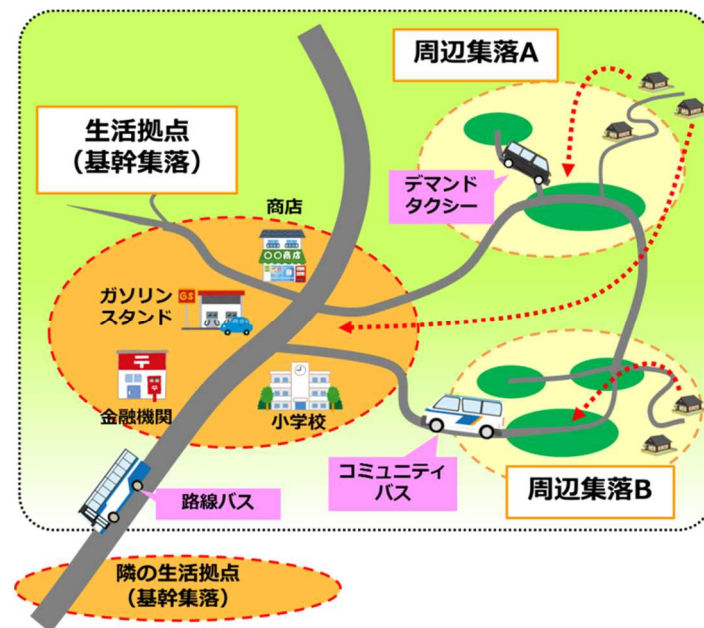
- ・利用者の少ない定時定路線のコミュニティバスをデマンド型の乗合タクシーに転換
- ・路線バスの運行ルートを見直し、一部区間を統合又はコミュニティバス化

市町村による実施計画策定 (R2~R4年度)

- ◆ 市町村が解決策を盛り込んだ実施計画を策定
- ◆ 計画に基づくデマンド交通等の**正式運行に向けた調査や実証運行を支援**

解決策の実施 (R4~R5年度)

- ◆ 市町村が調査・実証運行を経て正式運行を開始
- ◆ 実施結果について取りまとめて公表し、他市町村への取組を促す



未来を彩る花の郷づくり

令和2年度：4,584千円 **新規**

市町村や団体が行う花の名所づくりを支援し、地域への愛着の醸成や地域活性化を図る

(補助率：10/10、補助上限額：200万円)

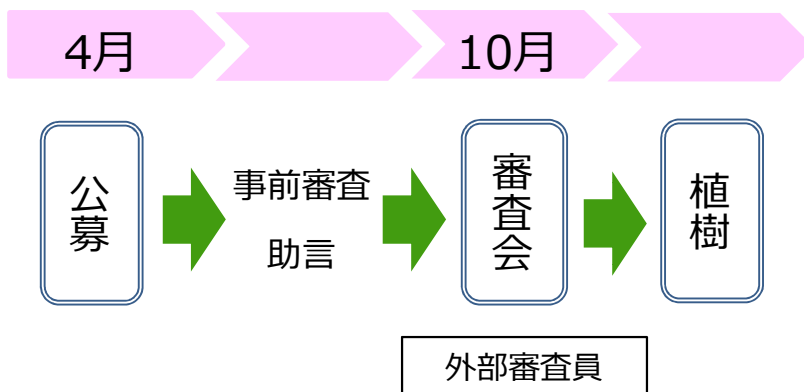
整備支援

補助対象経費：植樹経費、景観環境整備経費

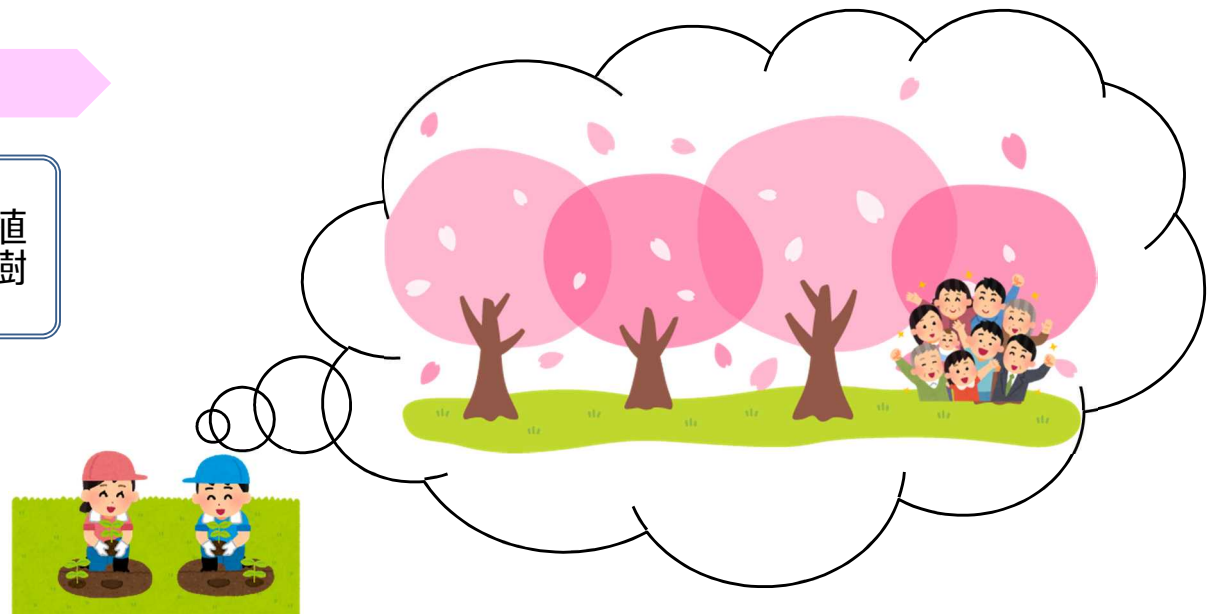
推進支援

補助対象経費：植樹イベント等地域住民との輪を広げる経費

スケジュール（予定）



クマノザクラ



賑わいのある魅力的なまちづくり

令和2年度：104.6億円
(41.0億円)

まちなか居住を誘導する市街地再開発

◆市街地再開発を支援

1 和歌山市駅前地区

市民図書館・商業・ホテル等を整備

2020年 4月下旬開業予定

施設名称：キーノ和歌山



赤字：市街地再開発事業により整備

再開発が進む
和歌山市駅前

2 友田町四丁目地区

(和歌山駅周辺)

病院・商業・住宅等を整備

2020年 春開業予定



3 北汀丁地区

(和歌山城周辺)

住宅・老人ホーム・
美容専門学校等を整備

2020年 夏開業予定



大学のまちなか回帰

◆和歌山市中心部に専門職を養成する大学を誘致

1 東京医療保健大学和歌山看護学部

1学年90人 4年制360人 (2018年4月開設)

2 和歌山信愛大学教育学部

1学年80人 4年制320人 (2019年4月開設)

3 宝塚医療大学和歌山保健医療学部

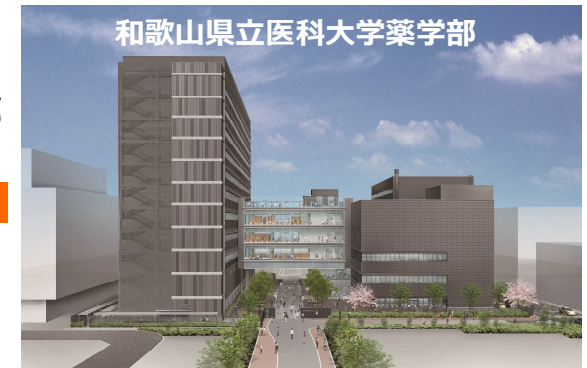
1学年100人 4年制400人 **2020年4月開設予定**

4 和歌山県立医科大学薬学部

1学年100人 6年制600人

2021年4月開設予定

2026年に学生数は
合計1,680人



空き家等対策の促進

令和2年度：18,240千円
(21,842千円)

現状・課題

本県の空き家数：98,400戸

空き家率：20.3% (全国第2位)

1 空き家対策の促進

各分野の専門家と連携した相談体制を充実

①中古住宅の流通 ▶「どんどん使う」

インスペクション（建物状況調査）の普及・啓発

②空き家適正管理 ▶「そのままキープ」

空き家所有者への適正管理に関する啓発活動

③管理不十分な空き家の除却・修繕 ▶「新しく使う」

特定空家等判断基準により市町村が対策を推進



空き家なんでも相談会を
県内各地で開催
年間40回程度実施

2 未利用建築物の除却・跡地活用

一定規模以上の未利用建築物の除却を支援

幹線道路沿道等に
廃ドライブインや廃旅館が
散見され、放置されると
周辺に悪影響

未利用建築物

(対象要件)

- ・ 3年以上未利用状態の非住宅
- ・ 延べ床及び敷地面積500㎡以上
- ・ 文化財、ジオサイト、サイクリングルート
沿い 等

除却

所有者負担 1 / 5
(市町村1/5 県1/5 国2/5)

地域活性化のために
10年以上利用

- ・ 防災広場
- ・ 交流施設 など

ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

令和2年度：74,386千円
(461,450千円)

現状・課題

- 地質的価値を裏付ける研究や教育・普及が必要
- 「ジオパークによる地域活性化」を図るため、地場産業の振興や新ビジネスの創出につながる民間事業者との連携が必要

研究・教育活動の強化

① 研究助成

地質学、地球物理学などの分野で国際的に評価が期待される研究に対し経費を助成

② 教育活動推進

大地の成り立ちや歴史文化等を分かりやすく説明できるテキストを、県内すべての中学1年生に配布し、授業等で活用

地域活性化

ジオパークに関連する商品開発など地域活性化につながる事業
の魅力発信

*土産、グッズ、体験メニュー、
ジオパークの魅力を高める活動等

誘客の促進

南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした串本町内周遊バスなど、
誘客を促進するための施策を推進



南紀熊野ジオパークセンター

【南紀熊野ジオパーク】

新宮市、白浜町、上富田町、
すさみ町、那智勝浦町、太地町、
古座川町、北山村、串本町及び
奈良県十津川村の一部のエリア



南紀熊野ジオパーク

県立自然公園への誘客促進

令和2年度：35,295千円
(15,808千円)

現状・課題

- 案内板や歩道等の整備が十分でなく、安全・安心に利用できない
- 県立自然公園の魅力発信が十分でなく、利用者数が伸び悩んでいる
【利用者数：2,516万人（2015）→ 2,532万人（2018）】

1 観光客の受入環境の整備

- 登山口・景勝地・分岐点等に**分かりやすい案内板を整備**
(QRコードによる周辺情報の提供) **新規**
- 誰もが安全に楽しむことができるよう**歩道や防護柵等を整備**



子供からお年寄りまで安心して楽しめるコースを整備

2 県立自然公園のイメージアップ **新規**

- ビューポイント、周遊コース等を**ウェブサイト**で魅力発信
- 季節ごとのおすすめスポットなどを**SNS**で魅力発信
(Facebook、Instagram)
- “きいちゃん”をあしらったPRロゴマークを制作・活用

ひとしごといのちくらし

地域

未来につなげる文化財次世代継承

令和2年度：19,188千円
(30,288千円)

現状・課題

- 少子高齢化等による文化財の担い手不足を背景に、豊かな伝統や文化が消滅の危機
- これまで数多く受け継がれてきた貴重な文化財を、次世代に確実に継承する必要
(国宝・重要文化財都道府県別指定件数 全国7位 [令和2年1月1日現在]、都道府県指定文化財件数 全国12位 [令和元年5月1日現在])

文化財総合データベースの整備 **新規**

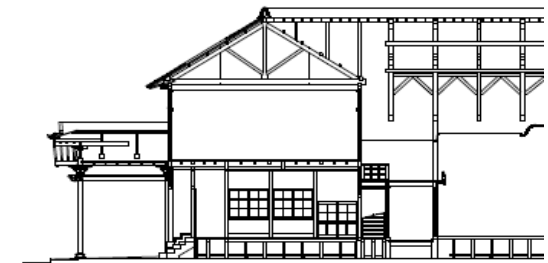
現地調査により保存上の課題や問題点を把握し、図面や写真を含む文化財の情報をデータベースに統合・集積することで、文化財が損傷した際の迅速な復旧や防犯対策に活用

○現地調査

- ◆ 建造物の防火設備を含めた管理状況の把握
- ◆ 仏像の計測、写真撮影

○建造物等のカルテ作成

- ◆ 図面、写真をデータ化し保存
- ◆ 図面のない建造物の図面作成
- ◆ 文化財の来歴の整理



重要文化財旧和歌山県会議事堂断面図

歴史的価値のある建造物等の調査・保存、所有者支援

○歴史的建造物[※]の調査・保存

- ◆ データベースを作成
- ◆ 何でも相談室を設置し、歴史的建造物の所有者からの維持管理等の相談に対応

○所有者及び市町村に対する支援

- ◆ 国登録有形文化財（建造物）修理に補助（上限100万円）
- ◆ 重要文化財クラスで、所有者が維持困難になった物件を市町村が公有化する費用の一部を補助

○近代の文化遺産の調査・保存

- ◆ 近代の産業遺産、土木遺産等の所在調査・詳細調査を実施

※ 歴史的建造物：概ね建築後50年を経過し、指定文化財・国登録有形文化財になる価値がある建造物

仏像盗難対策「守る」プロジェクト (未来につなげる文化財次世代継承)

令和2年度：1,980千円 **新規**

現状・課題

- 少子高齢化や過疎化の進展により、地域で仏像を維持管理していくことが困難（盗難被害の発覚自体が遅れる）
- 集計を取り始めた平成20年以降、把握できているだけで県内で指定・未指定文化財を含め、280件以上の仏像の盗難被害

盗難に遭わない！（盗難防止対策強化）

- 仏像の管理者に対して、**防犯装置の設置を支援**するとともに、**県立博物館でのお身代わり仏像作成事業***を促進

※お身代わり仏像作成事業：

歴史的価値の高い神像や仏像を、3Dプリンターを用いて精巧に再現し、本物は防犯対策などの充実した博物館で保管、お身代わりをレプリカ像として元の寺社に安置



〈お身代わり仏像作成の様子〉

盗難に遭っても迅速に取戻す！（体制整備による抑止効果）

- 盗難品の早期発見を可能にする体制を整備



日本遺産『絶景の宝庫 和歌の浦』を活用したまちづくりの促進

令和2年度 : 256,250千円
令和元年度補正 : 50,500千円

和歌の浦地区における歴史まちづくり

和歌公園「観海閣」の復元的整備 (県) **新規**

老朽化が進行している「観海閣」を木造等で復元的整備

(令和2～4年度)



大正頃の観海閣
(和歌の浦学術調査報告書より)

和歌祭巡行経路等の無電柱化 (県・市) **新規**

和歌祭の巡行経路や紀州東照宮の周辺道路における
無電柱化

(令和2～4年度)

(市) 歴史まちづくりを推進

「歴史的風致維持向上計画」の
重点区域として、歴史まちづくりを
実施

- 情報発信を行うガイダンス施設の整備
- 歴史・文化が感じられる公園・遊歩道等の整備



ガイダンス施設イメージ

(民間団体) 和歌祭400年祭

和歌祭は、紀州東照宮創建の翌年、元和8年(1622年)に始められた例大祭で、現在も和歌祭保存会が、主催し、令和4年(2022年)に400周年を迎える。



和歌祭(神輿おろし)



(妹背山の夕景)

日本遺産『絶景の宝庫 和歌の浦』の魅力向上

日本トルコ友好130周年記念シンポジウム

令和2年度：8,997千円 **新規**

シンポジウムの概要

1. 開催時期：2020年秋頃
2. 開催場所：東京都内
3. プログラム：
 - 第1部 記念コンサート
 - 第2部 基調講演、パネルディスカッション
4. 参加者数：1,000人程度

同時開催

和歌山県：観光・物産展
県が有する観光資源等の魅力を発信、旅行動機を惹起

トルコ：観光PRブース、エルトゥールル号遺品展
トルコは観光PRブースを出して、日本からトルコへの誘客を促進

日本トルコ友好130周年事業

日本とトルコとの友好の礎となったエルトゥールル号の殉難将士を追悼するとともに、これからも続く両国の友好を願って、串本町において記念事業を開催

軍艦「エルトゥールル号」遭難事故

1890年（明治23年）9月16日、オスマン帝国の軍艦「エルトゥールル号」が串本町沖で座礁して沈没し、犠牲者587名を出したが、地元住民の懸命な救助により69名が救出された

この「エルトゥールル号」の日本訪問と遭難事故は、トルコで永く語り継がれ、日本とトルコの友好関係の原点とされており、後のイラン・イラク戦争の際、イランに取り残された日本人のトルコ救援機による救出につながっている



エルトゥールル号殉難将士遭難慰霊碑



エルトゥールル号

道路ネットワークの整備

令和2年度 : 433.3億円
 令和元年度補正 : 38.3億円
 (324.7億円)

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど**将来のチャンス**を保障するものとして、
 また、**大規模災害への備え**として、**高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進**

1 地域をつなぐ道路網の整備

① 万博を見据えた高速道路ネットワーク等の早期整備

- ▶ すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路
- ▶ 有田IC～南紀田辺IC間の4車線化
- ▶ 国道42号冷水拡幅、有田海南道路、田辺西バイパス など

② 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進

- ▶ 国道168号五條新宮道路（相賀高田工区）
- ▶ 国道370号（美里2バイパス、美里4工区）
- ▶ 南港山東線（西浜3丁目～関戸1丁目） など

③ 都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進

- ▶ 文里湾横断道路、千穂王子ヶ浜線、松島本渡線、黒江線 など

④ 構想路線の具体化

- ▶ 京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸、（仮称）京奈和関空連絡道路

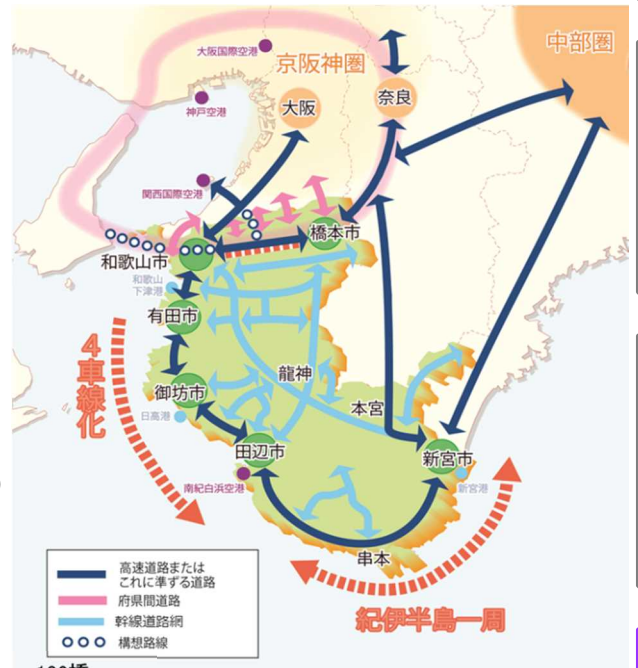


有田IC～南紀田辺IC間4車線化



南港山東線（西浜3丁目～関戸1丁目）

「ひと」・「もの」の流れを活性化する
 交通ネットワーク



2 災害に備えた道路網の強靱化

① 緊急輸送道路等の通行確保

- ▶ 地震・風水害等の災害時に備えた橋梁耐震化や法面強化

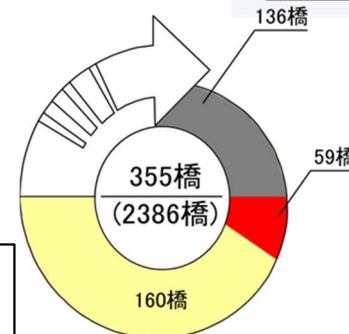
② 橋梁等の老朽化対策

- ▶ 定期点検に基づく機能維持のための老朽化対策

【橋梁の老朽化対策】

上段：要修繕数
 下段：県管理総数

■ 完了
 ■ 2020対策
 ■ 2021～2026予定



日置川すさみ線 潮来橋（白浜町）

空港・港湾を活用した誘客促進

令和2年度 : 14.1億円
 令和元年度補正 : 0.3億円
 (1.5億円)

1 南紀白浜空港の利用促進

① 南紀白浜⇔東京（羽田）利用促進

- 南紀白浜空港サポーターズクラブの入会促進
 キャンペーン等の情報の配信と特典の付与
- 首都圏等での需要拡大
 首都圏向けの広報、乗継利用キャンペーン など

② 国際線受入機能の強化

- 国際線ターミナルビルの整備 (2021年竣工予定)

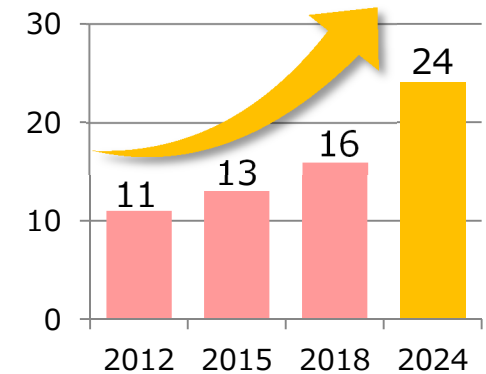
③ 航空ネットワークの拡充

- 新規路線就航・チャーター便誘致



<国際線ターミナルビル>

南紀白浜空港利用実績と目標 (万人)



2 クルーズ客船の寄港促進

拡充

① 競争力の確保

- クルーズ客船の**入港料及び岸壁使用料の全額免除**
- クルーズ客船(5万t以上)を対象とした**助成金制度の創設**
 ⇒日高港50万円・新宮港100万円を助成

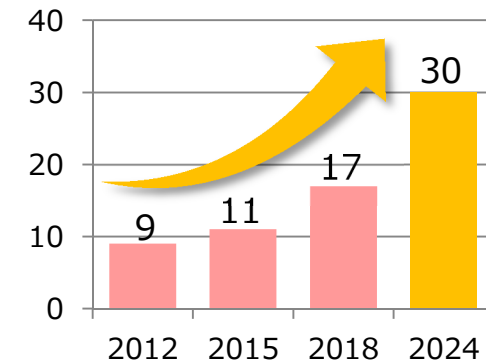
② 魅力向上・誘致活動の強化

- 受入体制強化 (客船受入協議会の活用・港湾整備)
- 海外見本市への参加 ○海外船社の招へい



MSCベリッシマ(171,598t)
 全長316m 旅客定員5,686人
 令和2年10月寄港予定

クルーズ船寄港実績と目標 (隻数)



Ⅱ 令和2年度当初予算案の概要

■ 令和2年度当初予算案のフレーム

(単位：億円)

| | 令和元年度 当初予算 | 令和2年度 当初予算案 | 差引 |
|---------------|---------------|----------------|------|
| 歳出 (A) | 5,531 | 5,905 | 374 |
| 人件費 | 1,388 | 1,374 | ▲ 13 |
| 公債費 | 719 | 723 | 4 |
| 投資的経費 | 1,062 | 1,384 | 322 |
| その他支出 | 2,362 | 2,423 | 61 |
| 社会保障関係経費 | 629 | 641 | 12 |
| 歳入 (B) | 5,522 | 5,905 | 383 |
| 県税 | 935 | 942 | 7 |
| 地方交付税・臨財債 | 1,871 | 1,882 | 11 |
| 国庫支出金 | 714 | 806 | 92 |
| 県債（臨財債除く） | 537 | 756 | 219 |
| その他収入 | 1,465 | 1,519 | 54 |

| | | | |
|----------------------|----------|----------|------------------|
| 収支不足額 (A)-(B) | 9 | 0 | 財政調整基金の取崩額をゼロに抑制 |
|----------------------|----------|----------|------------------|

| | | |
|----------------------------------|------------|------------|
| 財政調整基金・県債管理基金 年度末残高見込 | 210 | 210 |
|----------------------------------|------------|------------|

※R元残高は決算見込

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■ 令和2年度当初予算案のポイント

防災・減災、国土強靱化や新政策等の推進

- 防災・減災、国土強靱化の推進、医大薬学部設置等のため、投資的経費を増額
- 新政策関連予算・社会保障関係費を確保
- 県税や地方交付税等の一般財源は、消費税率の引上げ等により、前年度を上回る水準を確保

持続可能な行財政運営の確保

- 財政調整基金の取り崩しを行うことなく、収支不足額を解消
- 財政調整基金・県債管理基金残高は、中期行財政経営プランの想定（177億円）を上回る210億円を確保

Ⅲ 令和2年度 組織改正

- ◆**紀の国わかやま文化祭開催に向けた体制強化**
紀の国わかやま文化祭担当の参事を配置し、現行の1室体制から、1局2課体制に拡充
- ◆**振興局健康福祉部の体制強化**
総務健康安全課と保健福祉課を、総務福祉課と保健課に再編
- ◆**情報発信力やICT推進体制の強化**
企画部に参事を配置
- ◆**医療安全体制の強化**
和歌山県立こころの医療センターに医療安全推進担当の主幹を配置
- ◆**市町村教育委員会、学校、児童生徒に対する支援体制の強化〔教育委員会事務局〕**
市町村教育委員会への総合的な支援体制を強化するため、各教育支援事務所を紀北教育事務所と紀南教育事務所に再編するとともに、学校、児童生徒への統括的な支援を行うため、教育支援課を設置